

中小企業 景況調査報告書

2025年
7月 ▶ 9月期

2025年10月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2025年7月～9月期）

1. 対象期間 2025年7月～9月
(調査時点：2025年9月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,949企業（回答率99.3%）

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	1,607	20.2
建 設 業	1,230	15.5
小 売 業	2,181	27.4
サ ー ビ ス 業	2,931	36.9
合 計	7,949	100.0

(注1) DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

- | | | |
|-----|-------|--|
| 委員 | 松崎 大成 | (内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)付) |
| 委員 | 佐倉 環 | (公益社団法人日本経済研究センター 研究本部 リサーチフェロー) |
| 委員 | 片山 一帆 | (株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ 研究員) |
| 委員 | 三崎 陸 | (株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ 研究員) |
| 委員 | 百武 伸英 | (株式会社商工組合中央金庫 マーケティング部 次長) |
| 委員 | 大窪 宗磨 | (独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課 課長) |
| *委員 | 大澤 良介 | (全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課 課長) |
| 事務局 | 渡辺 梓 | (全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課) |

(注) *印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	413	25.7	総合工事業	649	52.8
飲料・飼料・たばこ	66	4.1	職別工事業	372	30.2
繊維工業	40	2.5	設備工事業	209	17.0
衣服・その他繊維製品	67	4.2			
木材・木製品	72	4.5			
家具・装備品	76	4.7			
パルプ・紙・紙加工品	31	1.9			
印刷・同関連業	77	4.8			
化学工業	25	1.6			
プラスチック製品	48	3.0			
窯業・土石製品	77	4.8			
金属製品	179	11.1			
一般機械器具	133	8.3			
電気機械器具	55	3.4			
輸送用機械器具	38	2.4			
精密機械器具	16	1.0			
その他	194	12.1			
合 計	1,607	100.0	合 計	1,230	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	142	6.5	飲食店（一般・遊興）	908	31.0
織物・衣服・身の回り品	221	10.1	宿泊業	244	8.3
飲食料品	916	42.0	運送業	82	2.8
自動車・自転車	103	4.7	自動車整備業	364	12.4
家具・建具・じゅう器	149	6.8	洗濯・理美容業	764	26.1
その他	650	29.8	その他	569	19.4
合 計	2,181	100.0	合 計	2,931	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	765	47.6	595	48.4	1,721	78.9	2,299	78.4
3～ 5	298	18.5	269	21.9	329	15.1	416	14.2
6～ 10	215	13.4	180	14.6	73	3.3	112	3.8
11～ 20	189	11.8	132	10.7	38	1.7	70	2.4
21～ 50	101	6.3	45	3.7	20	0.9	34	1.2
51～100	33	2.1	8	0.7				
101～300	6	0.4	1	0.1				
合 計	1,607	100.0	1,230	100.0	2,181	100.0	2,931	100.0

[産業全体]

小幅ながら引き続き主要 3DI は改善

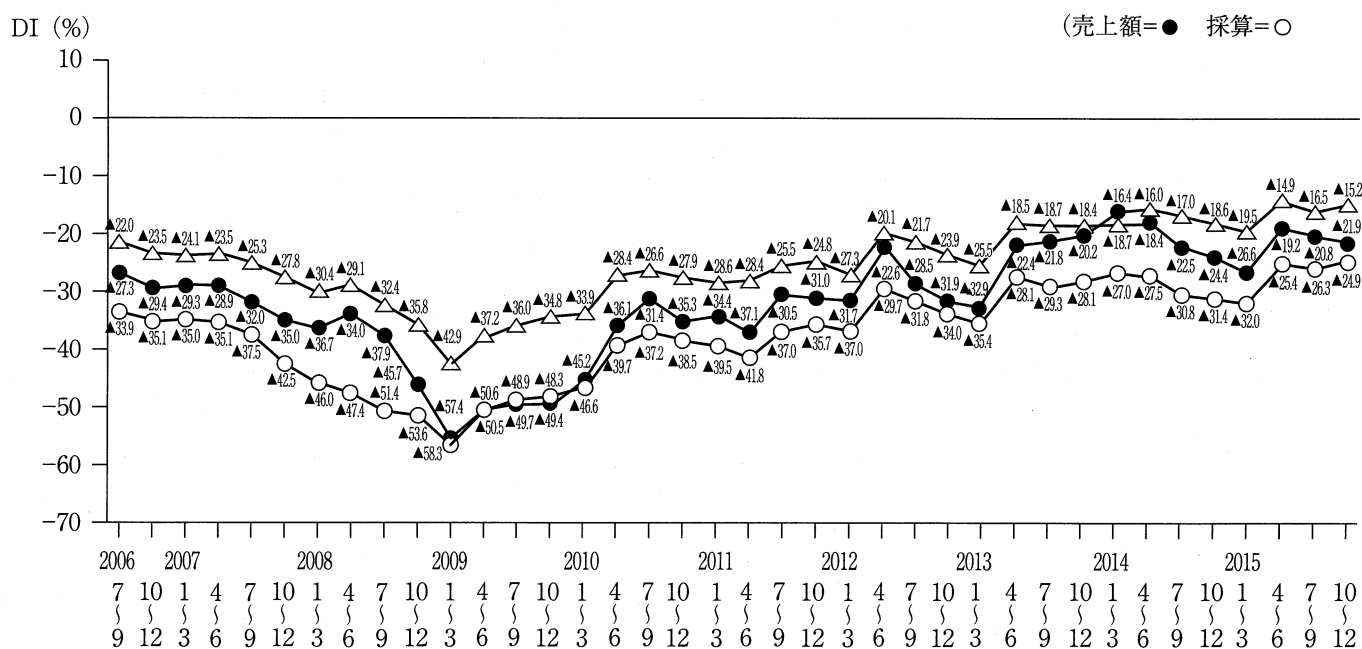
全国商工会連合会（会長：森義久）は、2025年7～9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2025年7～9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス8.4（前期比1.2ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス23.4（同1.3ポイント上昇）、資金繰りはマイナス13.5（同0.4ポイント上昇）だった。改善の程度は緩やかであるものの、前期に引き続き主要3DI全てが改善した。また、今期の主要3DIを1年前の同時期と比較すると、売上額は3.0ポイント、採算は1.7ポイント、資金繰りは0.4ポイントとこちらも上回っていることがわかる。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、売上額DIは全ての分野で前回からの改善を示したものの、採算、資金繰りについては悪化した業種も存在する。分野別に詳細をみていくと、まず製造業は売上額DIが前期比で0.5ポイント、採算は1.0ポイントと改善しているが、資金繰りDIのみ0.3ポイントとわずかに低下した。業種別で見ると、全17業種中、前回より改善した分野は売上額で8業種、採算は9業種、資金繰りが7業種だった。このうち4業種では主要3DI全てが上昇し、特に「化学工業」の売上額、採算はともに2桁の改善幅を示している一方、主要3DI全てが悪化した分野も5業種でみられており、業種ごとに景況が異なる。建設業は売上額（完成工事額）が前期比1.1ポイント上昇したが、採算は1.3ポイント、資金繰りも1.4ポイントと小幅ながら悪化した。業種別にみると、全体の5割以上を占める「総合工事業」の売上額が前期比2.1ポイントと比較的大きく改善したことが建設業全体の売上額DI上昇に寄与している一方で、採算は全ての区分での低下がみられた。続く小売業は売上額が前期比0.5ポイント、採算は3.0ポイント、資金繰りは0.3ポイントとい

1. 主要3項目の動き

〈図1-1〉主要景況項目



ずれも上昇したが、売上額、資金繰りの改善幅はわずかなものとどまる。業種別では半数以上の区分で改善がみられ、「家具・建具・じゅう器小売業」の採算、資金繰りは2桁の幅で改善した。サービス業は売上額が前期比2.3ポイント、採算と資金繰りはそれぞれ1.1ポイント、1.4ポイントといずれも小幅に上昇した。こちらも半数以上の業種でDIが改善したが、売上額DIは「飲食店」「宿泊業」「その他サービス業」と複数の分野で水準自体がプラス圏内を推移する。

経営上の問題点としては、材料価格や仕入れ単価を1番の問題としてあげる経営者が全体の3割程を占めているが、製造業「原材料価格の上昇」29.5%（対前期2.2ポイント減）、建設業「材料価格の上昇」37.1%（同2.9ポイント減）、小売業「仕入単価の上昇」29.7%（同0.6ポイント減）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」30.4%（同2.6ポイント減）と、いずれも前回より指摘する割合が減っている。ただ、今回は「人件費の増加」に関する指摘が、製造業（同3.1ポイント増）、小売業（同1.5ポイント増）、サービス業（同2.3ポイント増）で増加しており、依然として多くの経営者がコスト面で苦慮している姿がみてとれる。

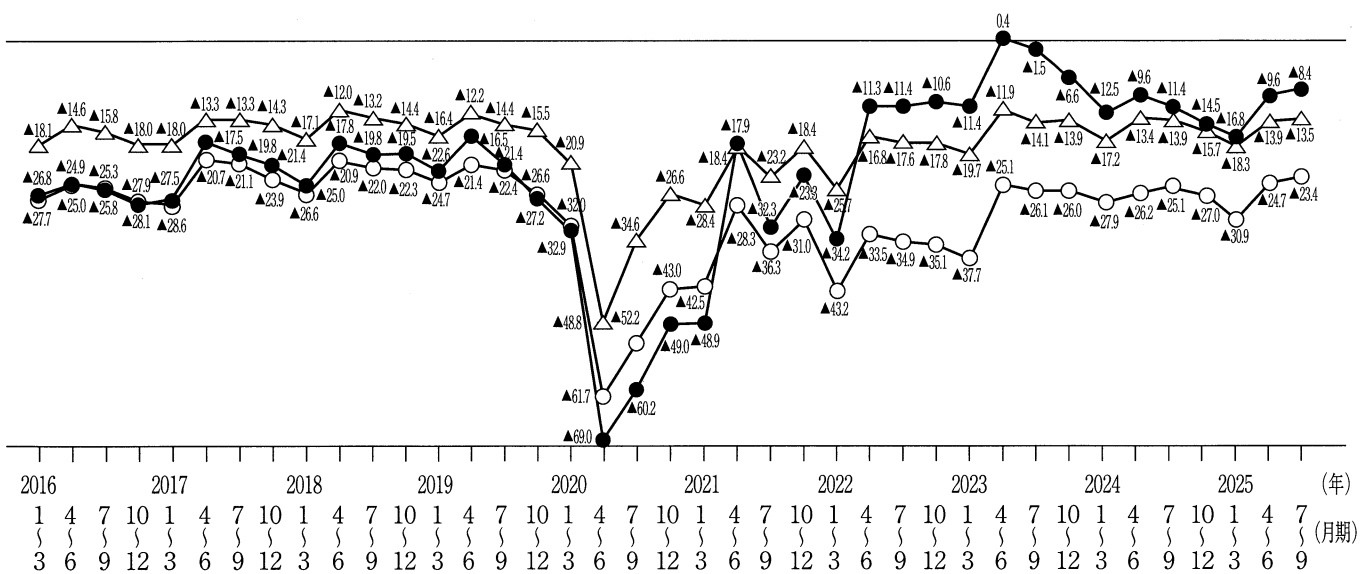
今回の調査結果は中小企業全体の景況が小幅ながらも改善傾向にあることを示している。ただし最新の日銀短観（2025年9月）の調査結果では、中小企業の業況判断は依然として慎重であり、特に「先行き」については製造業、非製造業ともに見通しが悪化している。長期に渡るコスト高や人手不足の問題に加え、トランプ関税による悪影響への警戒感は引き続き高く、今後の中小企業景況に与える影響について注視する必要がある。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

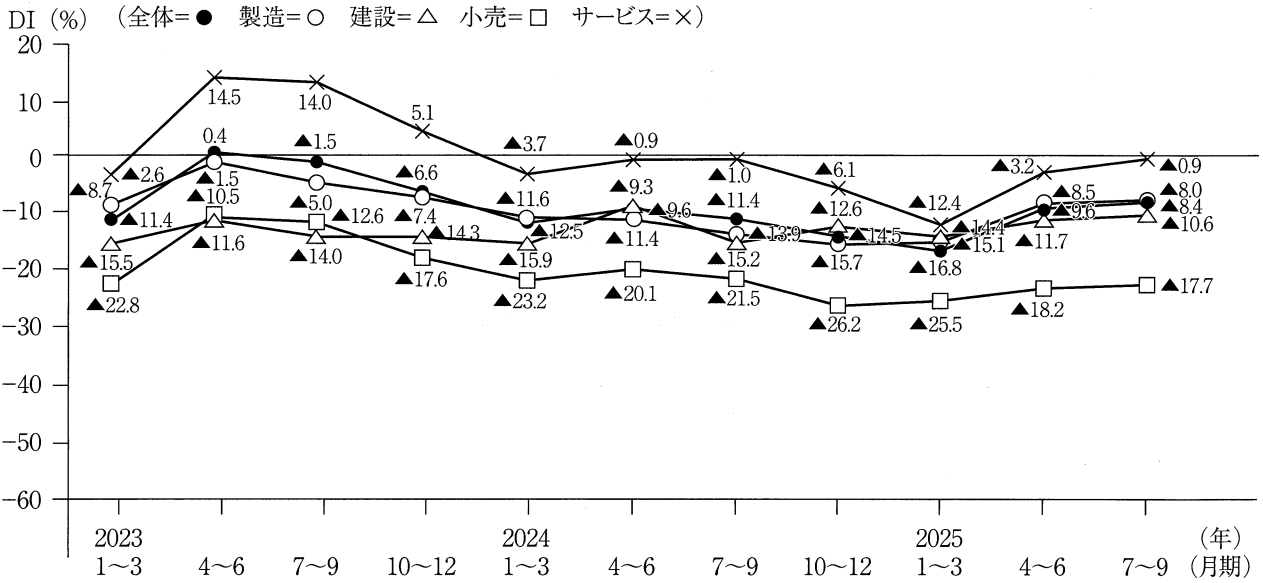
連絡先 産業政策課 山下、渡辺 TEL 03 - 6268 - 0085（直通）

の動き —前年同期比—

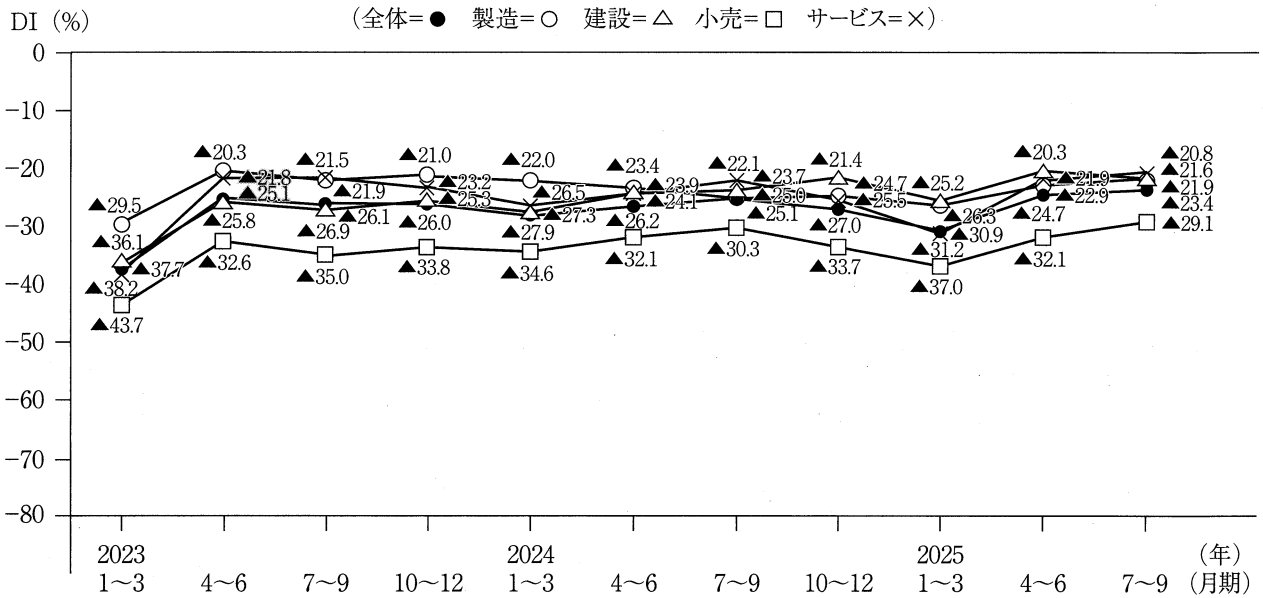
資金繰り=△)



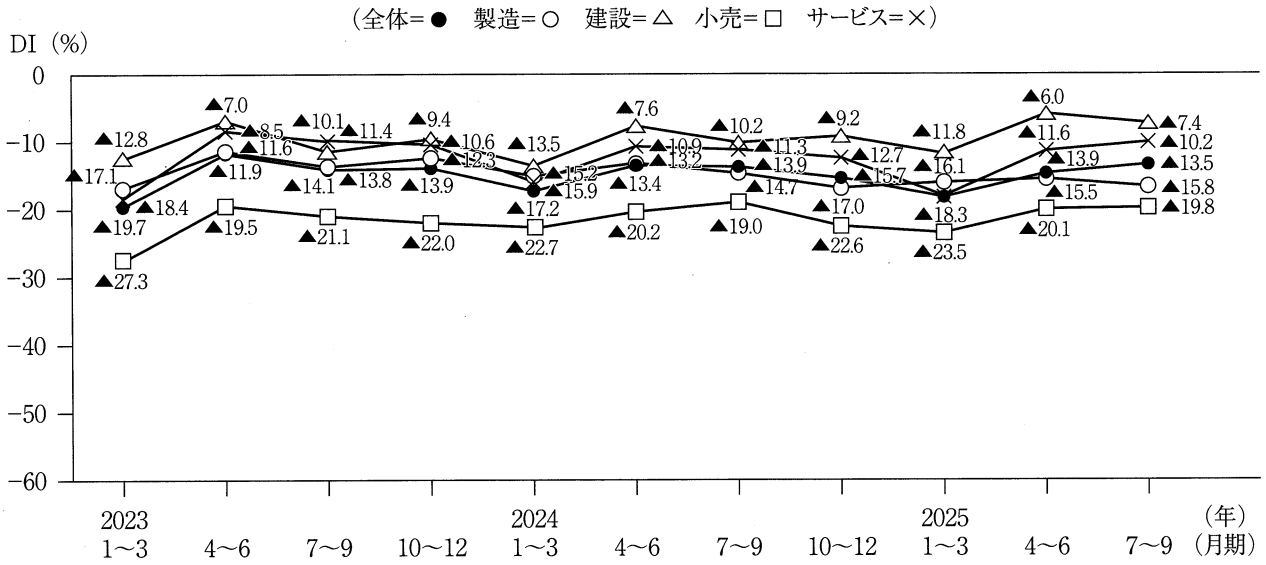
〈図1-2〉売上（完成工事）額 —前年同期比—



〈図1-3〉採算 —前年同期比—



〈図1-4〉資金繰り —前年同期比—



製造業

売上額、採算が改善したものの、資金繰りはわずかに低下

2025年7～9月期の製造業の主要3DIは、売上（加工）額DIはマイナス8.0（前期比0.5ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス21.9（同1.0ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス15.8（同0.3ポイント低下）と資金繰りのみ前回からわずかに悪化したものの、変化幅はいずれも前回から小さい動きにとどまった。DIを1年前の同時期と比較すると、売上は5.9ポイント、採算は3.1ポイント上回ったが、資金繰りだけは－1.1ポイント下回って推移している。また、DIの内訳をみると、採算だけは当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加し、「減少・低下・悪化」した、あるいは「不変」という回答が減少したことによりDI全体が改善しているが、売上、および資金繰りは「減少・低下・悪化」、「増加・上昇・好転」どちらの割合もわずかに増加していた。

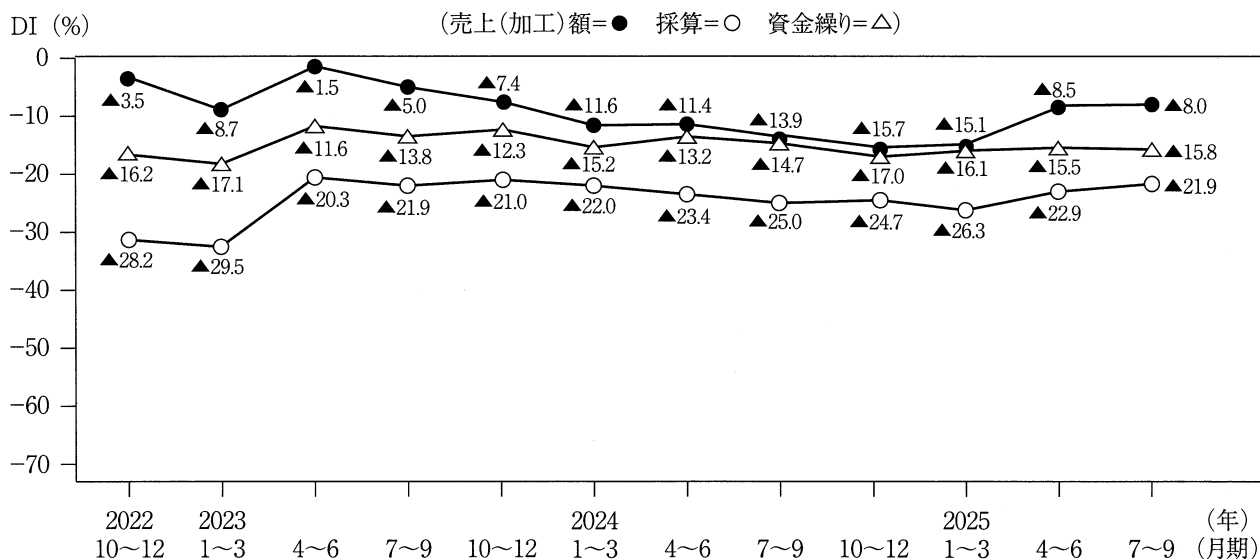
DIを業種別にみると、全17業種のうち売上額は8業種、採算は9業種、資金繰りは7業種が改善した。このうち「食料品製造業」「化学工業」「金属製品製造業」「その他製造業」の4業種では主要3DIが上昇したが、このうち「化学工業」では売上、採算がともに2桁を超える大きな改善を示している（売上は対前期20.6ポイント、採算は同31.8ポイントそれぞれ上昇）。一方、主要3DI全てが悪化した業種も「木材・木製品製造業」「家具・装備品製造業」「印刷・同関連業」「窯業・土石製品製造業」「一般機械器具製造業」の5業種存在し、依然として業種ごとのバラつきは大きい。また、製造業では水準自体がプラスを維持する業種が複数存在するが、このうち「プラスチック製品製造業」は主要3DI全てがプラス圏内で推移する（売上8.3、採算2.1、資金繰り8.5）。

地域別でみると売上額は全8地域中6地域と多くで上昇がみられ、採算は4、資金繰りは2地域で改善した。このうち「関東」「中部」の2地域では3DI全てが改善している一方で、「近畿」「九州」では3DI全てが低下しており、なかでも「近畿」の売上額は対前期で2桁のマイナスとなっている（10.5ポイント低下）。従業員規模別では全7区分中、売上額、採算、資金繰りのいずれも4区分が改善した。このうち「6人～10人以下」と「51人～100人以下」では主要3DI全てが改善し、特に「51人～100人以下」の売上と採算はどちらも対前期21.8ポイントと大きく上昇した結果、水準自体もプラス圏内へと浮上している（それぞれ3.1、3.0）。

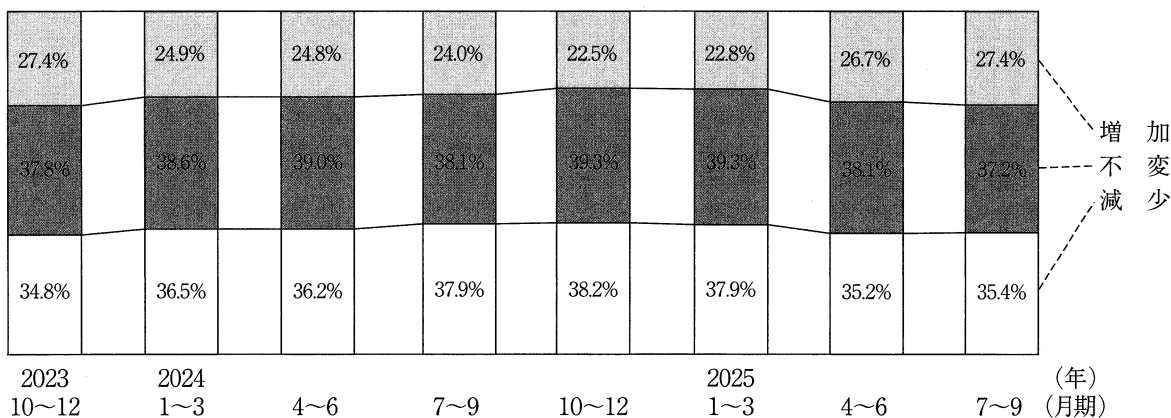
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題としてあげられているのは引き続き「原材料価格の上昇」が1位だったが、指摘する割合は前回から2.2%減と3期連続で減少し、その割合は3割をわずかに下回る結果であった（29.5%）。続く2位は前回同様「需要の停滞」が16.0%で前回からは0.6%とわずかに増加した。3位の「人件費の増加」11.1%は前回から3.1%と他の項目と比べ指摘する割合が増加し、前回の4位から浮上している。なお、前回5位だった「従業員の確保難」は指摘する割合が5.8%と前回から1.7%減少し、今回の順位を6位に下げている。

1. 主要3項目の動き

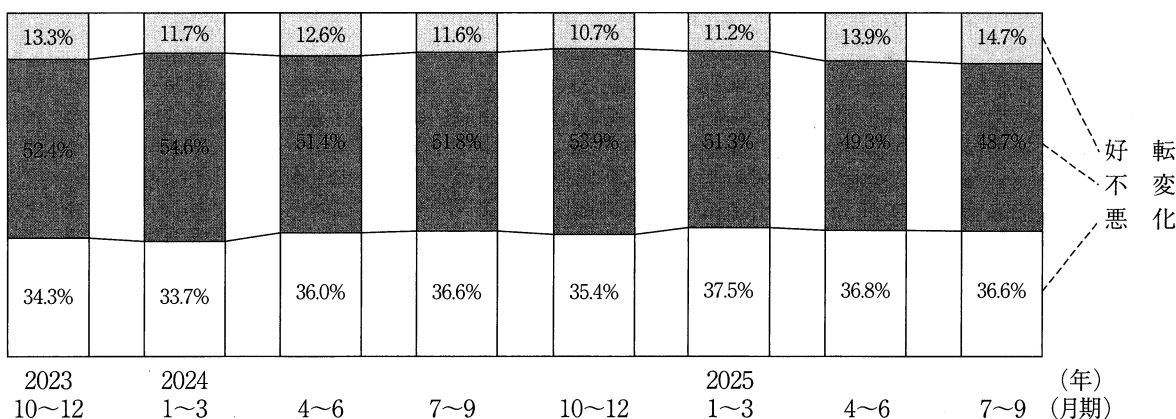
〈図2-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図2-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図2-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

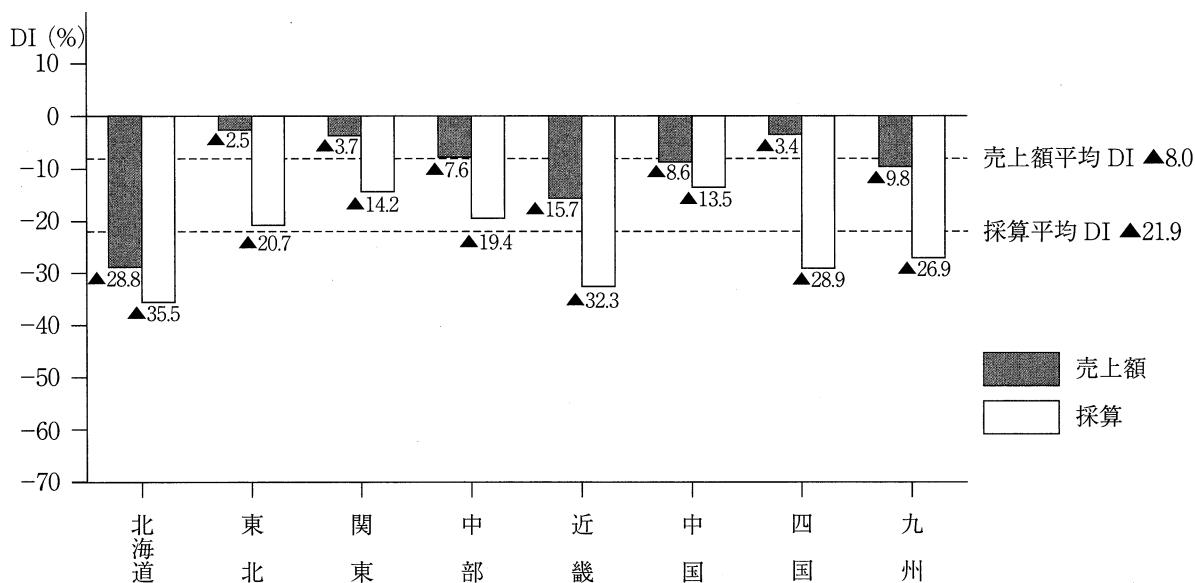
〈表2-1〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業種	項目	2022年	2023年				2024年				2025年				対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
全体	売上額	▲3.5	▲8.7	▲1.5	▲5.0	▲7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲8.5	▲8.0	+0.5	
	採算	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	+1.0	
	資金繰り	▲16.2	▲17.1	▲11.6	▲13.8	▲12.3	▲15.2	▲13.2	▲14.7	▲17.0	▲16.1	▲15.5	▲15.8	▲0.3	
食料品	売上額	+4.6	+0.2	+14.1	+10.8	+8.2	+4.7	+0.7	▲1.2	▲3.4	▲7.2	+0.7	+2.7	+2.0	
	採算	▲31.6	▲31.8	▲23.6	▲20.3	▲18.3	▲15.8	▲19.7	▲23.1	▲25.5	▲24.7	▲22.4	▲20.2	+2.2	
	資金繰り	▲16.6	▲20.1	▲11.8	▲9.4	▲12.0	▲11.8	▲7.9	▲11.0	▲13.8	▲11.2	▲14.3	▲10.1	+4.2	
飲料・飼料・ たばこ	売上額	+37.1	+35.5	+46.1	+40.7	+31.8	+4.5	+17.3	▲1.4	+4.1	+10.9	±0.0	▲9.1	▲9.1	
	採算	+6.5	▲4.8	+6.1	+1.6	+1.6	▲15.1	▲10.7	▲29.5	▲19.4	▲19.2	▲20.0	▲19.7	+0.3	
	資金繰り	▲1.6	▲3.2	+7.6	▲7.9	▲4.6	±0.0	▲8.0	▲7.0	▲11.1	▲13.7	▲18.7	▲21.5	▲2.8	
繊維工業	売上額	±0.0	▲4.4	▲4.8	▲17.1	▲15.0	▲15.4	▲14.6	▲8.5	▲4.3	▲10.9	▲10.3	▲22.5	▲12.2	
	採算	▲34.0	▲17.4	▲9.5	▲17.5	▲15.0	▲25.6	▲31.3	▲21.3	▲12.8	▲37.7	▲30.7	▲25.0	+5.7	
	資金繰り	▲29.8	▲22.8	▲17.1	▲22.5	▲20.5	▲26.3	▲8.5	▲4.3	▲15.3	▲17.8	▲17.9	▲20.5	▲2.6	
衣服・その他 繊維製品	売上額	+1.5	▲14.5	±0.0	▲6.5	▲11.3	▲11.3	▲13.1	▲19.4	▲9.7	▲4.6	▲8.8	+4.4	+13.2	
	採算	▲21.8	▲22.1	▲22.6	▲25.8	▲22.6	▲22.6	▲16.4	▲19.4	▲22.9	▲15.7	▲20.9	▲9.1	+11.8	
	資金繰り	▲20.6	▲23.6	▲4.9	▲9.9	▲13.1	▲17.8	▲11.7	▲24.6	▲12.9	▲17.2	▲14.9	▲22.7	▲7.8	
木材・ 木製品	売上額	▲26.1	▲16.0	▲19.4	▲30.0	▲14.2	▲30.3	▲20.9	▲30.3	▲19.1	▲36.7	▲14.0	▲23.6	▲9.6	
	採算	▲30.2	▲36.0	▲12.5	▲25.7	▲26.1	▲30.3	▲25.3	▲22.7	▲17.6	▲32.8	▲16.9	▲33.3	▲16.4	
	資金繰り	▲17.9	▲16.0	▲13.9	▲18.8	▲15.7	▲15.1	▲16.4	▲15.2	▲25.0	▲20.6	▲8.4	▲25.0	▲16.6	
家具・ 装備品	売上額	▲21.3	▲15.8	▲16.2	▲17.8	▲17.6	▲17.6	▲25.0	▲14.8	▲32.1	▲34.1	▲7.8	▲22.4	▲14.6	
	採算	▲35.5	▲26.3	▲16.2	▲26.0	▲20.2	▲18.9	▲30.0	▲32.1	▲35.8	▲34.1	▲10.4	▲29.0	▲18.6	
	資金繰り	▲20.0	▲18.9	▲19.2	▲17.8	▲10.8	▲17.5	▲21.3	▲17.3	▲24.7	▲26.9	▲19.7	▲19.7	±0.0	
パルプ・紙・ 紙加工品	売上額	+26.7	▲7.2	±0.0	+4.3	▲8.4	+8.3	▲22.2	▲46.2	▲19.2	▲36.0	▲21.4	▲3.2	+18.2	
	採算	▲6.6	▲35.8	▲25.0	▲21.8	▲12.5	±0.0	+7.4	▲26.9	▲11.5	▲44.0	▲25.0	▲32.2	▲7.2	
	資金繰り	▲13.3	▲14.3	±0.0	▲13.0	▲4.4	±0.0	+18.5	▲15.4	▲3.8	▲20.0	▲22.2	▲10.0	+12.2	
印刷・ 同関連業	売上額	▲26.1	▲19.8	▲3.6	▲9.6	▲16.7	▲16.0	▲11.4	▲16.2	▲22.5	▲27.1	▲37.4	▲42.9	▲5.5	
	採算	▲47.2	▲47.2	▲27.1	▲31.4	▲35.0	▲35.5	▲20.3	▲38.7	▲36.2	▲37.1	▲34.7	▲48.7	▲14.0	
	資金繰り	▲27.0	▲20.7	▲16.5	▲23.8	▲24.1	▲27.5	▲16.7	▲17.5	▲26.3	▲22.5	▲11.2	▲36.8	▲25.6	
化学工業	売上額	+10.0	▲19.0	+3.9	+11.1	+7.4	+11.1	±0.0	+4.0	+8.0	±0.0	▲4.0	+16.6	+20.6	
	採算	▲5.0	▲15.0	▲3.8	+3.7	+3.7	+18.5	▲8.0	+8.0	▲12.0	▲12.0	▲36.0	▲4.2	+31.8	
	資金繰り	▲5.0	▲9.5	▲7.7	±0.0	+7.4	+3.7	±0.0	±0.0	▲12.0	▲8.0	▲24.0	▲16.0	+8.0	
プラスチック 製品	売上額	▲7.7	▲11.8	▲6.1	▲4.0	▲12.2	▲25.6	▲25.0	▲11.7	▲21.0	▲4.6	+20.8	+8.3	▲12.5	
	採算	▲32.7	▲38.5	▲18.8	▲32.0	▲20.4	▲27.7	▲20.5	▲23.2	▲9.3	▲9.3	▲4.2	+2.1	+6.3	
	資金繰り	▲17.4	▲15.4	▲12.3	▲20.0	▲18.3	▲27.7	▲22.7	▲7.0	▲11.9	▲7.1	+8.5	+8.5	±0.0	
窯業・ 土石製品	売上額	+13.0	+2.6	+3.9	▲11.4	▲2.5	±0.0	▲3.8	▲11.4	▲29.1	▲16.7	▲19.5	▲20.8	▲1.3	
	採算	▲21.0	▲18.4	▲11.5	▲20.5	▲19.0	▲16.7	▲19.3	▲27.8	▲26.5	▲26.9	▲19.8	▲26.3	▲6.5	
	資金繰り	▲9.1	▲10.5	▲2.6	▲13.9	▲7.6	▲9.1	▲18.0	▲16.5	▲26.6	▲17.1	▲18.4	▲22.1	▲3.7	
金属製品	売上額	▲3.4	▲10.2	▲13.3	▲9.0	▲21.3	▲19.0	▲26.5	▲30.8	▲32.7	▲27.8	▲14.7	▲8.9	+5.8	
	採算	▲22.6	▲26.4	▲18.2	▲18.1	▲21.7	▲25.6	▲34.9	▲30.7	▲32.5	▲32.1	▲29.5	▲20.3	+9.2	
	資金繰り	▲12.7	▲9.1	▲13.9	▲18.1	▲11.4	▲14.8	▲20.6	▲19.2	▲17.5	▲19.9	▲19.8	▲12.0	+7.8	
一般 機械器具	売上額	▲8.9	▲22.0	▲22.2	▲32.3	▲24.6	▲27.8	▲19.3	▲17.2	▲19.0	▲14.1	▲17.0	▲28.0	▲11.0	
	採算	▲25.4	▲33.5	▲28.6	▲37.5	▲32.7	▲32.3	▲31.3	▲24.8	▲24.0	▲25.0	▲31.3	▲32.4	▲1.1	
	資金繰り	▲10.7	▲16.1	▲9.8	▲20.1	▲14.6	▲21.0	▲14.1	▲20.0	▲21.2	▲20.4	▲18.6	▲24.1	▲5.5	
電機 機械器具	売上額	+2.0	+12.0	▲7.5	▲11.3	▲11.5	▲20.4	▲5.7	▲15.0	▲1.9	▲9.6	▲21.8	▲16.3	+5.5	
	採算	▲30.7	▲26.0	▲23.1	▲26.4	▲19.2	▲29.2	▲22.6	▲20.8	▲7.7	▲17.3	▲25.5	▲27.3	▲1.8	
	資金繰り	▲17.4	▲16.3	▲13.2	▲15.1	▲17.3	▲14.6	▲18.8	▲18.8	▲5.8	▲11.6	▲14.8	▲20.3	▲5.5	
輸送 機械器具	売上額	+6.4	▲17.1	▲6.3	±0.0	±0.0	▲22.2	▲25.0	▲17.1	▲24.3	±0.0	▲8.1	±0.0	+8.1	
	採算	▲12.8	▲21.3	▲16.6	▲4.4	▲2.1	▲20.0	▲16.7	▲17.2	▲32.4	▲16.6	▲16.7	▲21.1	▲4.4	
	資金繰り	±0.0	▲17.8	▲14.6	▲6.6	▲6.3	▲18.2	▲5.6	▲20.0	▲16.2	▲11.1	▲13.5	▲10.8	+2.7	
精密 機械器具	売上額	▲6.2	▲6.3	+5.2	+26.3	▲31.5	▲47.4	▲50.0	▲12.5	▲50.0	▲6.2	▲6.2	▲6.2	±0.0	
	採算	▲6.2	▲18.8	▲21.0	+5.2	▲15.7	▲42.1	▲18.7	▲31.3	▲37.5	▲12.5	▲31.2	▲25.0	+6.2	
	資金繰り	▲25.0	▲25.0	▲21.1	±0.0	±0.0	▲10.6	▲37.5	▲18.8	▲37.5	▲18.7	▲25.0	▲6.2	+18.8	
その他	売上額	▲25.2	▲30.1	▲12.4	▲14.1	▲17.6	▲21.2	▲15.6	▲19.2	▲21.2	▲21.0	▲3.7	+6.2	+9.9	
	採算	▲41.3	▲37.1	▲25.4	▲23.6	▲30.7	▲23.4	▲30.1	▲22.4	▲23.1	▲28.2	▲17.7	▲9.9	+7.8	
	資金繰り	▲23.6	▲23.0	▲16.4	▲10.8	▲12.7	▲18.2	▲14.7	▲14.8	▲15.0	▲15.5	▲15.0	▲11.9	+3.1	

3. 地区別の状況

〈図2-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



製
造
業

〈表2-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

地区	項目	(DI)												
		2022年 10~12	2023年			2024年				2025年				対前期
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
全体	売上額	▲3.5	▲8.7	▲1.5	▲5.0	▲7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲8.5	▲8.0	+0.5
	採算	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	+1.0
北海道	売上額	▲2.1	▲8.7	▲4.0	±0.0	▲7.9	▲21.3	▲26.1	▲11.1	▲31.8	▲28.5	▲28.9	▲28.8	+0.1
	採算	▲29.2	▲34.8	▲18.0	▲8.0	▲21.6	▲25.5	▲28.3	▲28.9	▲40.9	▲35.8	▲28.9	▲35.5	▲6.6
東北	売上額	▲10.0	▲16.7	▲7.5	▲8.5	▲21.7	▲28.6	▲20.6	▲21.8	▲27.1	▲25.4	▲10.3	▲2.5	+7.8
	採算	▲38.5	▲41.7	▲30.4	▲29.8	▲28.8	▲27.8	▲31.7	▲26.9	▲25.5	▲33.0	▲23.4	▲20.7	+2.7
関東	売上額	▲8.6	▲11.9	▲1.3	▲6.9	▲4.4	▲10.4	▲11.3	▲11.5	▲16.0	▲14.8	▲4.7	▲3.7	+1.0
	採算	▲28.9	▲32.4	▲19.2	▲22.9	▲17.2	▲19.6	▲19.3	▲16.8	▲19.2	▲25.3	▲19.5	▲14.2	+5.3
中部	売上額	+1.1	▲11.8	▲9.4	▲6.5	▲9.2	▲18.7	▲15.1	▲20.3	▲16.5	▲11.7	▲15.1	▲7.6	+7.5
	採算	▲24.4	▲30.1	▲23.4	▲25.1	▲23.9	▲30.0	▲25.3	▲28.1	▲23.5	▲22.7	▲24.2	▲19.4	+4.8
近畿	売上額	▲8.8	▲11.3	▲0.8	▲6.8	▲6.3	▲11.4	▲19.7	▲14.7	▲14.3	▲17.2	▲5.2	▲15.7	▲10.5
	採算	▲24.0	▲30.0	▲15.7	▲21.3	▲21.1	▲27.1	▲26.5	▲28.7	▲23.7	▲26.2	▲28.7	▲32.3	▲3.6
中国	売上額	+6.3	▲4.0	▲1.6	▲11.1	▲22.6	▲8.9	▲4.5	▲13.3	▲10.5	▲16.2	▲10.3	▲8.6	+1.7
	採算	▲21.8	▲18.8	▲22.1	▲22.1	▲27.6	▲19.9	▲21.8	▲27.1	▲25.6	▲20.1	▲16.9	▲13.5	+3.4
四国	売上額	+5.0	▲10.9	▲2.4	▲4.3	+4.2	+1.7	▲1.7	▲5.6	▲19.4	▲16.6	▲13.1	▲3.4	+9.7
	採算	▲32.2	▲25.0	▲18.0	▲20.9	▲18.3	▲11.8	▲14.4	▲17.1	▲26.0	▲23.5	▲22.1	▲28.9	▲6.8
九州	売上額	▲0.4	+4.6	+8.6	+6.2	+4.6	▲2.0	▲1.6	▲10.8	▲6.4	▲4.0	▲3.6	▲9.8	▲6.2
	採算	▲28.1	▲24.0	▲16.1	▲15.6	▲15.1	▲16.1	▲23.7	▲32.1	▲30.0	▲30.0	▲24.7	▲26.9	▲2.2

4. 従業員規模別の状況

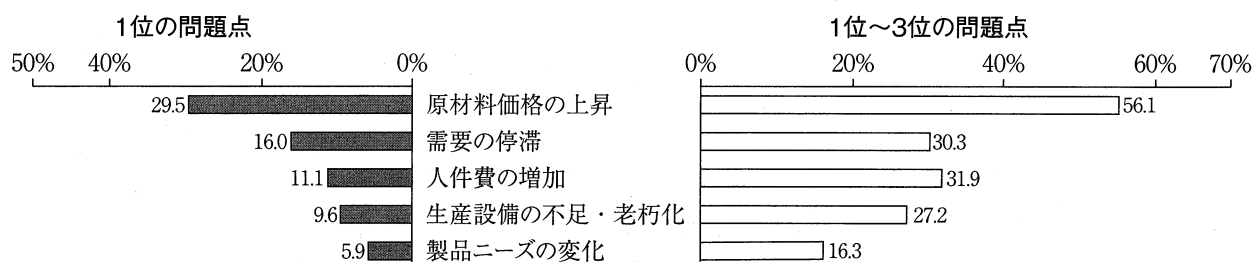
〈表2-3〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

項目	2022年 10～12	2023年				2024年				2025年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
全体	売上額	▲3.5	▲8.7	▲1.5	▲5.0	▲7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲8.5	▲8.0	+0.5
	採算	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	+1.0
2人以下	売上額	▲9.0	▲14.0	▲3.2	▲11.1	▲12.1	▲12.2	▲10.1	▲15.3	▲19.0	▲15.6	▲11.4	▲13.8	▲2.4
	採算	▲31.5	▲31.7	▲23.9	▲25.2	▲26.5	▲21.9	▲23.1	▲27.6	▲28.6	▲27.4	▲26.3	▲25.1	+1.2
3人～ 5人以下	売上額	▲2.3	▲1.7	+4.0	▲0.3	+0.7	▲6.8	▲11.2	▲8.6	▲14.6	▲20.5	▲12.0	▲5.3	+6.7
	採算	▲32.3	▲27.2	▲15.6	▲22.8	▲17.1	▲24.7	▲24.6	▲22.2	▲26.2	▲23.6	▲21.1	▲24.3	▲3.2
6人～ 10人以下	売上額	▲2.1	▲10.7	▲10.7	▲6.6	▲11.0	▲17.7	▲12.1	▲13.8	▲11.3	▲12.9	▲1.0	+2.3	+3.3
	採算	▲24.6	▲24.4	▲18.4	▲22.0	▲18.5	▲24.2	▲25.9	▲27.6	▲20.8	▲28.7	▲18.7	▲13.6	+5.1
11人～ 20人以下	売上額	+3.0	▲3.1	+9.0	+6.9	+1.0	▲8.7	▲17.2	▲12.4	▲7.8	▲8.9	+0.5	▲3.7	▲4.2
	採算	▲14.8	▲27.9	▲13.2	▲12.8	▲18.4	▲16.9	▲20.6	▲20.9	▲13.3	▲24.3	▲22.9	▲23.5	▲0.6
21人～ 50人以下	売上額	+8.2	+1.0	+0.9	+11.8	▲4.9	▲14.2	▲2.3	▲10.7	▲16.3	▲13.2	▲7.9	▲3.9	+4.0
	採算	▲25.2	▲28.3	▲20.3	▲10.8	▲4.0	▲19.2	▲22.2	▲15.0	▲20.7	▲24.2	▲12.9	▲14.9	▲2.0
51人～ 100人以下	売上額	+10.3	±0.0	▲6.5	▲19.4	▲10.0	▲16.1	▲30.3	▲42.4	▲28.1	▲16.2	▲18.7	+3.1	+21.8
	採算	▲37.9	▲48.3	▲32.3	▲29.0	▲30.0	▲29.0	▲27.3	▲18.2	▲31.2	▲32.2	▲18.8	+3.0	+21.8
101人以上	売上額	+40.0	▲10.0	▲66.6	±0.0	+16.7	+33.3	▲28.5	▲42.8	+14.3	+14.3	+33.3	▲16.7	▲50.0
	採算	▲10.0	▲50.0	▲16.6	±0.0	+33.3	+33.3	▲14.3	▲57.1	+14.3	▲14.3	▲16.7	±0.0	+16.7

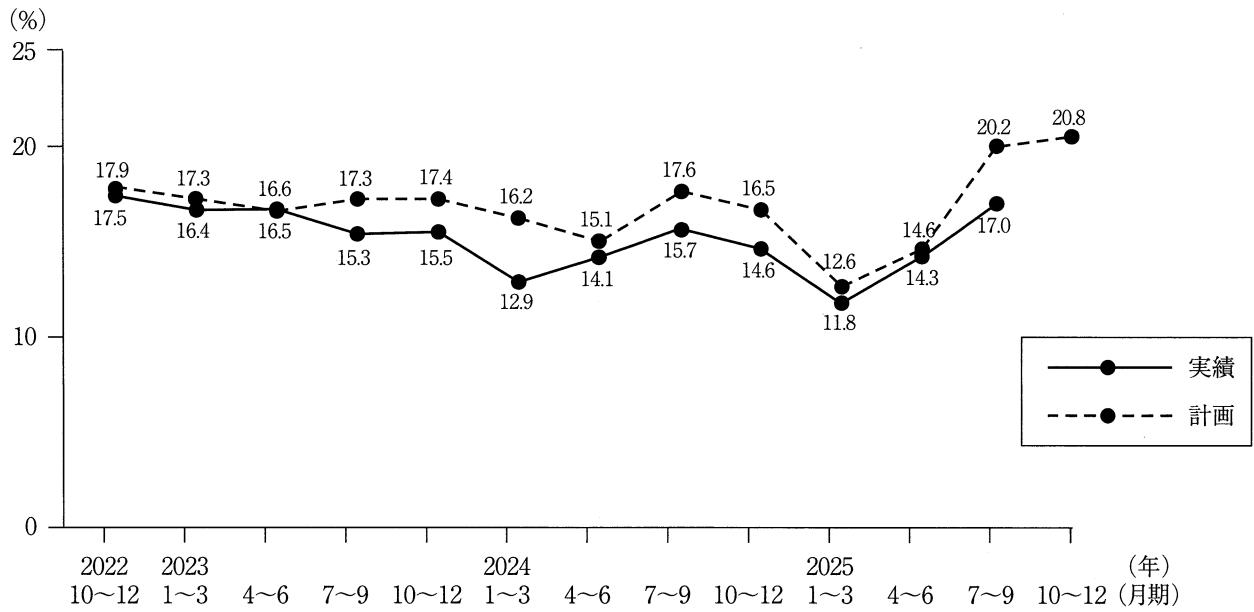
5. 経営上の問題点

〈図2-5〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図 2 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 2 - 4〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2024年			2025年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実施した	土地	14.1	15.7	14.6	11.8	14.3	17.0	20.8
		15.1	17.6	16.5	12.6	14.6	20.2	
	工場建物	4.1	2.8	3.4	6.4	7.4	4.8	6.9
		6.7	5.0	3.8	4.5	5.2	4.3	
	生産設備	15.8	11.6	14.6	11.8	14.4	13.2	8.7
		16.0	15.5	13.4	15.4	15.1	13.0	
	車両・運搬具	56.3	54.6	61.8	57.2	50.7	42.5	61.7
62.6		65.5	69.7	66.7	62.9	62.5		
付帯施設	19.8	16.9	18.5	12.8	24.9	24.2	14.1	
	18.5	15.5	13.0	16.9	15.5	13.9		
OA機器	10.4	12.4	9.0	11.2	19.2	22.3	14.7	
	14.7	9.4	12.6	8.5	9.9	16.7		
福利厚生施設	16.2	14.1	16.3	19.8	21.0	18.3	14.7	
	13.0	10.4	10.3	12.9	17.2	13.6		
その他	2.3	3.2	3.4	2.1	4.8	8.1	2.1	
	0.8	2.5	3.1	3.5	4.7	1.5		
実施していない	9.5	9.2	5.6	6.4	4.8	4.0	4.2	
	5.9	6.5	6.9	7.0	6.9	6.8		
計画していない	85.9	84.3	85.4	88.2	85.7	83.0	79.2	
計画していない	84.9	82.4	83.5	87.4	85.4	79.8	79.2	

建設業

売上額は改善したものの、採算、資金繰りは悪化した建設業

2025年7～9月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス10.6（前期比1.1ポイント上昇）と改善したが、採算（経常利益）DIはマイナス21.6（同1.3ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス7.4（同1.4ポイント低下）と前回から悪化している。ただし主要3DIの変化幅はいずれも1%台の小さい動きに留まっている。これを1年前の水準と比較すると、完成工事額は4.6ポイント、採算は2.1ポイント、資金繰りは2.8ポイントいずれも上回って推移している。また、DIの内訳をみると、資金繰りに関しては、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合、「減少・低下・悪化」の割合が共に増加しているものの、悪化したとする割合が対前期で1.7ポイントと比較的大きく動いたことによりDI全体が低下していることが特徴的である。

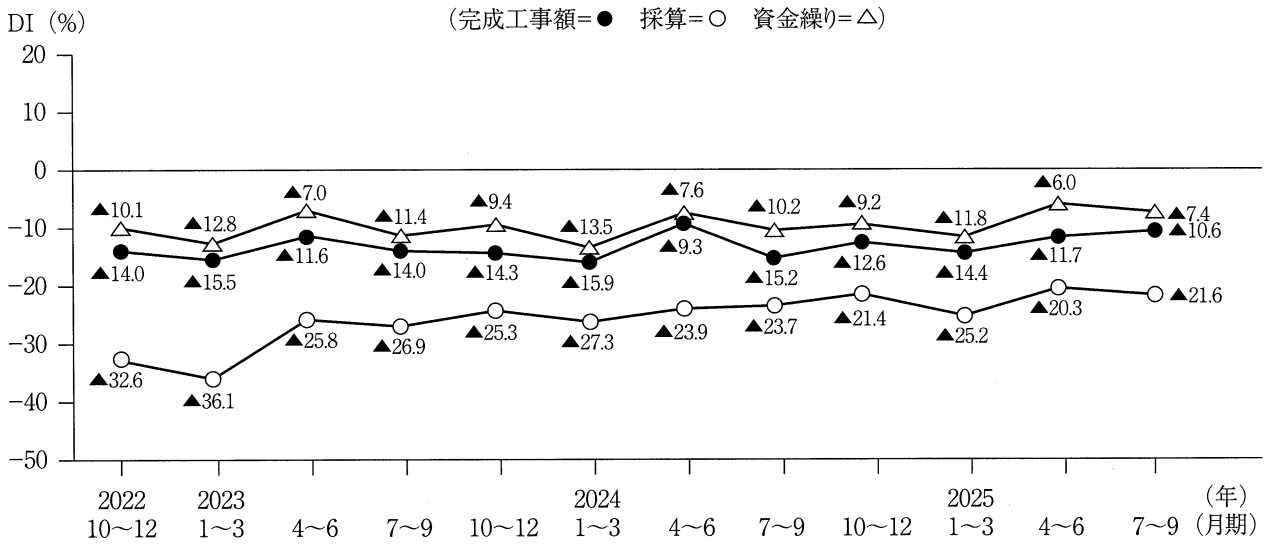
業種別DIをみると、前回より改善したのは「総合工事業」「設備工事業」の売上額（対前期それぞれ2.1ポイント、1.6ポイント上昇）と、「職別工事業」の資金繰り（同1.5ポイント上昇）で、採算が改善した区分は存在しなかった。今回は建設業全体の52.8%を占める「総合工事業」の売上が他と比べて大きく上昇したことが全体の売上額DIを改善させる要因となっている。

地域別で前回より改善したのは、売上額、採算、資金繰りのいずれも4地域に渡り、そのうち「東北」「中部」は主要3DI全てが上昇した。また、「近畿」と「中国」の売上額（対前期11.4ポイント、12.5ポイントそれぞれ上昇）、「東北」の採算（同10.3ポイント上昇）、そして「北海道」の資金繰り（同13.9ポイント上昇）は、いずれも2桁を超える改善を示している。従業員規模別でみると全7区分のうち売上額は4、採算2、資金繰りは1区分で前回から改善している。さらにDIの水準は比較的大きめの人数カテゴリーでプラスになっており、「11人～20人以下」と「21人～50人以下」の資金繰り（それぞれ5.3、2.2）、「51人～100人以下」の売上額と資金繰り（それぞれ12.5、25.0）はいずれもプラスの水準を維持している。

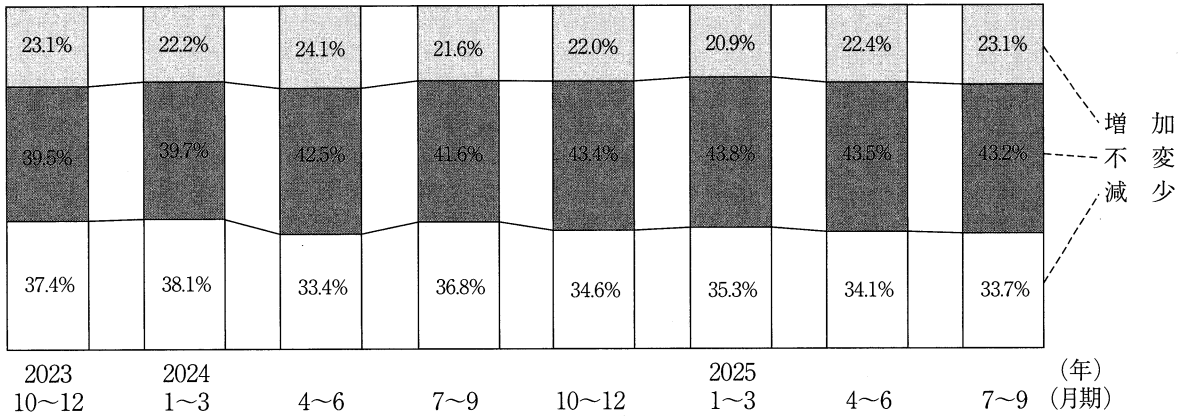
経営上の問題点の推移をみると、第1位は引き続き「材料価格の上昇」が2位以下を大きく引き離しているものの、前回からは2.9%減少し37.1%が指摘する結果となっている。続いて2位の「従業員の確保難」も前回からはほぼ横ばい（0.1%増加）の17.1%だった。以降は3位「官公需要の停滞」8.4%、4位「民間需要の停滞」6.4%と需要面の問題を指摘する項目が続く。

1. 主要3項目の動き

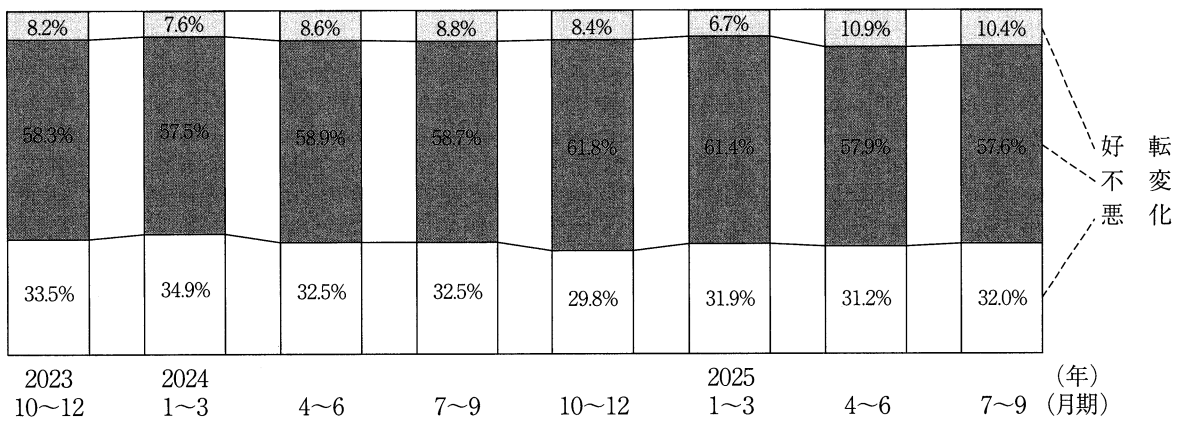
〈図3-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図3-2〉完成工事額 —前年同期比—



〈図3-3〉採算の動き —前年同期比—



2. 業種別の状況

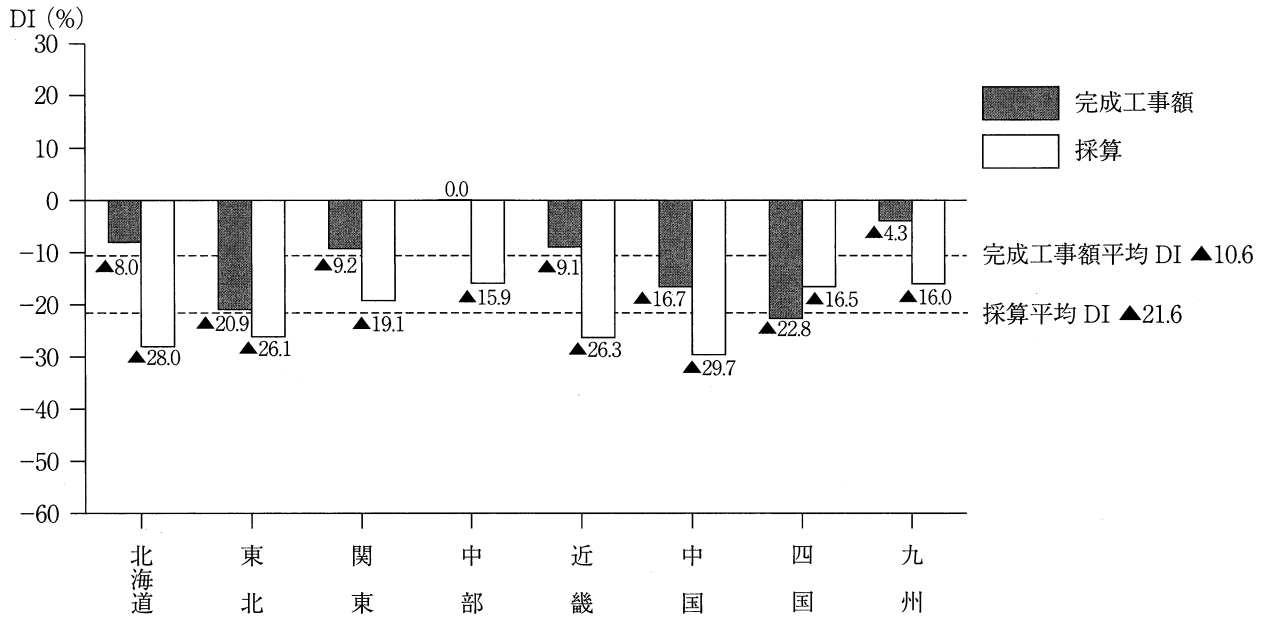
〈表3-1〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2022年	2023年				2024年				2025年				対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
全体	完成工事額	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	+ 1.1	
	採算	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲ 1.3	
	資金繰り	▲10.1	▲12.8	▲7.0	▲11.4	▲9.4	▲13.5	▲7.6	▲10.2	▲9.2	▲11.8	▲6.0	▲7.4	▲ 1.4	
総合工事業	完成工事額	▲15.1	▲13.1	▲15.5	▲13.6	▲15.1	▲19.0	▲8.9	▲17.5	▲13.3	▲12.1	▲14.9	▲12.8	+ 2.1	
	採算	▲34.5	▲38.1	▲28.2	▲29.1	▲23.1	▲28.7	▲21.2	▲24.2	▲22.8	▲26.1	▲20.4	▲21.9	▲ 1.5	
	資金繰り	▲9.8	▲10.4	▲7.2	▲11.7	▲9.4	▲13.5	▲5.0	▲9.1	▲8.1	▲9.8	▲5.1	▲7.4	▲ 2.3	
職別工事業	完成工事額	▲11.5	▲19.0	▲9.8	▲18.2	▲15.0	▲11.9	▲10.7	▲9.2	▲11.7	▲21.0	▲8.8	▲10.0	▲ 1.2	
	採算	▲30.1	▲34.1	▲24.1	▲26.5	▲28.0	▲27.7	▲26.6	▲21.6	▲20.8	▲28.7	▲20.3	▲21.6	▲ 1.3	
	資金繰り	▲10.9	▲16.8	▲9.9	▲14.5	▲10.9	▲17.0	▲12.2	▲11.7	▲12.7	▲18.2	▲10.8	▲9.3	+ 1.5	
設備工事業	完成工事額	▲14.7	▲17.2	▲2.4	▲8.5	▲10.6	▲13.2	▲8.0	▲17.9	▲11.9	▲10.2	▲6.4	▲4.8	+ 1.6	
	採算	▲30.7	▲33.3	▲20.7	▲21.0	▲27.9	▲22.7	▲27.1	▲25.6	▲18.5	▲16.0	▲20.3	▲21.0	▲ 0.7	
	資金繰り	▲9.8	▲14.0	▲1.9	▲5.8	▲7.2	▲7.3	▲7.9	▲11.5	▲7.2	▲6.8	± 0.0	▲4.3	▲ 4.3	

3. 地区別の状況

〈図3-4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表3-2〉地区別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

地区	項目	2022年	2023年				2024年				2025年				対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
全体	完成工事額	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	+ 1.1	
	採算	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲1.3	
北海道	完成工事額	▲16.7	+ 6.7	▲19.2	▲17.8	+ 2.1	▲11.4	▲20.5	▲21.6	▲19.6	▲12.5	▲8.0	▲8.0	± 0.0	
	採算	▲20.8	▲15.6	▲23.4	▲24.5	▲27.6	▲18.2	▲32.6	▲23.6	▲27.5	▲18.7	▲20.0	▲28.0	▲8.0	
東北	完成工事額	▲25.4	▲34.4	▲28.1	▲21.5	▲20.0	▲26.6	▲15.7	▲29.3	▲33.1	▲34.5	▲23.7	▲20.9	+ 2.8	
	採算	▲39.9	▲42.5	▲34.6	▲40.3	▲31.0	▲35.7	▲40.4	▲40.0	▲40.5	▲39.3	▲36.4	▲26.1	+ 10.3	
関東	完成工事額	▲10.6	▲18.8	▲0.7	▲14.7	▲11.5	▲10.1	+ 3.0	▲5.9	+ 1.1	▲1.1	▲0.7	▲9.2	▲8.5	
	採算	▲32.8	▲42.6	▲25.4	▲26.2	▲22.7	▲26.9	▲17.8	▲19.1	▲17.3	▲21.9	▲11.7	▲19.1	▲7.4	
中部	完成工事額	▲27.5	▲16.0	▲21.7	▲13.7	▲24.8	▲29.4	▲10.4	▲10.9	▲6.5	▲4.9	▲4.9	± 0.0	+ 4.9	
	採算	▲39.5	▲39.5	▲26.0	▲27.4	▲33.9	▲33.4	▲24.0	▲12.7	▲15.3	▲20.9	▲19.0	▲15.9	+ 3.1	
近畿	完成工事額	▲12.1	▲15.7	▲14.5	▲8.6	▲15.5	▲14.9	▲14.8	▲15.5	▲20.5	▲17.7	▲20.5	▲9.1	+ 11.4	
	採算	▲37.7	▲38.8	▲25.8	▲31.3	▲29.9	▲31.1	▲24.2	▲31.1	▲23.5	▲20.7	▲22.1	▲26.3	▲4.2	
中国	完成工事額	▲12.7	▲6.5	▲23.6	▲14.5	▲20.3	▲19.5	▲15.5	▲16.2	▲13.5	▲30.5	▲29.2	▲16.7	+ 12.5	
	採算	▲30.5	▲34.0	▲31.9	▲25.7	▲20.0	▲29.8	▲23.1	▲24.6	▲24.2	▲31.9	▲31.9	▲29.7	+ 2.2	
四国	完成工事額	▲18.0	▲13.3	+ 1.3	▲25.0	▲18.6	▲27.0	▲9.2	▲24.7	▲27.3	▲20.8	▲18.9	▲22.8	▲3.9	
	採算	▲33.4	▲31.2	▲22.4	▲29.1	▲25.0	▲27.0	▲26.3	▲32.5	▲32.5	▲32.5	▲20.2	▲16.5	+ 3.7	
九州	完成工事額	▲2.0	▲8.9	+ 0.5	▲6.9	▲3.3	▲2.6	▲8.5	▲13.8	▲5.5	▲7.9	▲0.5	▲4.3	▲3.8	
	採算	▲21.7	▲25.9	▲16.4	▲14.1	▲18.4	▲15.1	▲16.8	▲13.8	▲7.5	▲19.7	▲11.6	▲16.0	▲4.4	

4. 従業員規模別の状況

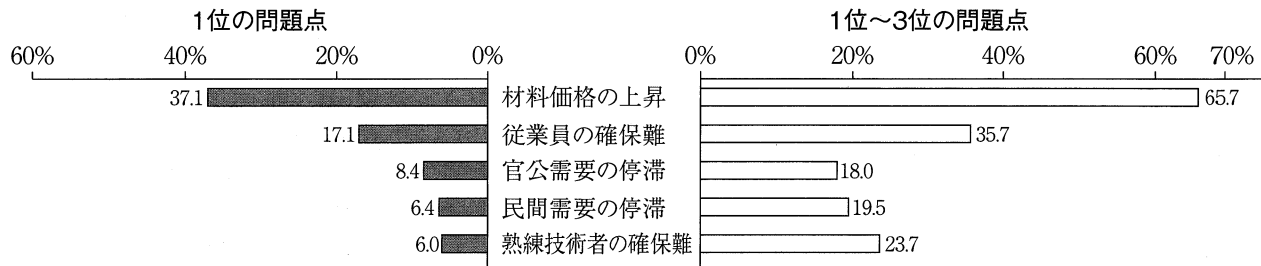
〈表3-3〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(D)

	項目	2022年	2023年				2024年				2025年			対前期
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	
全体	完成工事額	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	+ 1.1
	採算	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲ 1.3
2人以下	完成工事額	▲16.1	▲17.9	▲8.8	▲15.7	▲14.0	▲18.5	▲8.3	▲12.2	▲12.4	▲16.3	▲13.4	▲12.1	+ 1.3
	採算	▲35.2	▲35.5	▲25.1	▲26.3	▲25.2	▲26.8	▲23.1	▲20.1	▲20.4	▲26.1	▲23.2	▲22.2	+ 1.0
3人～ 5人以下	完成工事額	▲14.0	▲11.5	▲17.9	▲13.9	▲17.6	▲15.9	▲13.3	▲21.7	▲9.9	▲18.2	▲14.9	▲9.7	+ 5.2
	採算	▲32.5	▲41.5	▲28.8	▲31.1	▲27.9	▲28.1	▲26.4	▲27.7	▲21.3	▲28.6	▲21.5	▲23.9	▲ 2.4
6人～ 10人以下	完成工事額	▲8.9	▲17.1	▲13.2	▲15.7	▲18.5	▲6.4	▲12.3	▲16.4	▲14.5	▲2.4	▲1.7	▲10.6	▲8.9
	採算	▲32.2	▲37.1	▲26.3	▲27.8	▲26.4	▲28.8	▲25.7	▲32.3	▲28.4	▲22.1	▲14.6	▲21.6	▲7.0
11人～ 20人以下	完成工事額	▲12.4	▲17.8	▲8.4	▲15.7	▲10.2	▲21.2	▲6.3	▲10.5	▲9.7	▲15.2	▲8.6	▲6.0	+ 2.6
	採算	▲23.1	▲27.7	▲20.6	▲24.0	▲20.3	▲26.8	▲24.0	▲20.3	▲20.3	▲20.6	▲12.5	▲13.7	▲ 1.2
21人～ 50人以下	完成工事額	▲11.6	± 0.0	▲12.8	+10.3	+ 2.7	▲13.2	+ 4.9	▲29.0	▲28.2	▲14.6	▲24.4	▲13.3	+11.1
	採算	▲30.2	▲31.8	▲20.5	▲12.8	▲18.9	▲21.0	▲7.3	▲23.7	▲10.3	▲24.3	▲28.9	▲26.7	+ 2.2
51人～ 100人以下	完成工事額	± 0.0	± 0.0	+25.0	+25.0	+25.0	+12.5	± 0.0	+12.5	▲28.5	+12.5	+12.5	+12.5	± 0.0
	採算	▲25.0	▲37.5	▲50.0	▲25.0	▲25.0	▲37.5	▲12.5	± 0.0	± 0.0	± 0.0	+25.0	± 0.0	▲25.0
101人以上	完成工事額	▲100.0	± 0.0	▲100.0	+100.0	± 0.0	+100.0	± 0.0	▲50.0	▲100.0	▲50.0	± 0.0	± 0.0	± 0.0
	採算	▲100.0	± 0.0	▲100.0	± 0.0	▲100.0	▲100.0	▲100.0	▲50.0	▲100.0	+50.0	± 0.0	▲100.0	▲100.0

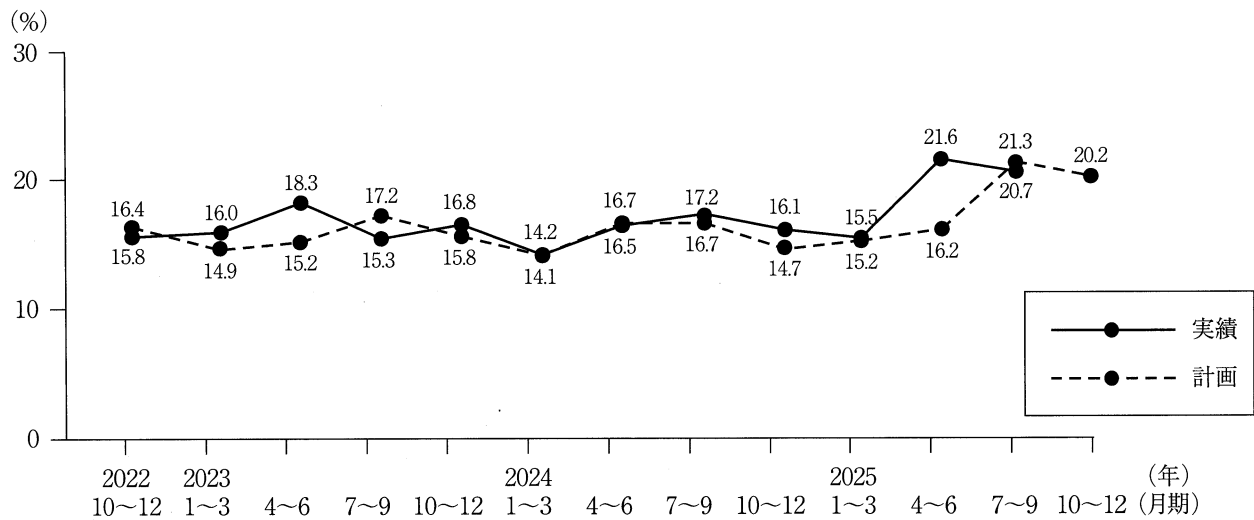
5. 経営上の問題点

〈図3-5〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図3-6〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表3-4〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2024年			2025年			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実施した	土地	16.5	17.2	16.1	15.5	21.6	20.7
		16.7	16.7	14.7	15.2	16.2	21.3
	建物	8.7	6.4	5.8	9.8	12.5	11.8
		7.2	11.7	8.6	15.0	10.4	13.5
	建設機械	17.9	14.2	13.1	8.2	9.1	12.2
		15.9	16.2	17.8	19.4	18.1	15.8
車両・運搬具	31.3	27.5	23.6	24.5	28.5	23.2	
	35.9	30.5	27.0	29.4	29.0	29.6	
付帯施設	43.1	48.5	47.6	41.8	47.9	47.2	
	43.1	44.2	44.8	45.0	47.2	48.8	
計画している	OA機器	6.7	4.9	5.2	4.3	3.4	6.7
		7.2	7.1	6.3	7.8	10.9	4.6
	福利厚生施設	25.6	27.9	30.4	36.4	30.8	29.9
		22.1	27.4	27.6	28.3	30.1	25.0
	その他	5.1	6.9	4.2	2.7	4.2	2.8
		5.6	6.6	6.9	3.9	5.7	3.1
実施していない	10.8	7.8	6.8	9.2	7.2	7.9	
計画していない	10.3	10.7	9.8	10.6	9.3	9.6	
実施していない	83.5	82.8	83.9	84.5	78.4	79.3	
計画していない	83.3	83.3	85.3	84.8	83.8	78.7	

小売業

前回から引き続き主要 3DI 全てが改善した小売業

2025年7～9月期の小売業の主要3DIは、売上額DIはマイナス17.7（前期比0.5ポイント上昇）、採算DIはマイナス29.1（同3.0ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス19.8（同0.3ポイント上昇）といずれも改善したものの、売上額、資金繰りの改善幅はそれぞれ0.5、0.3ポイントとわずかであった。DIを1年前と比較すると、売上は3.8ポイント、採算は1.2ポイント上回っているが、資金繰りだけは-0.8ポイントとわずかに下回って推移している。次にDIの内訳をみると、売上額、資金繰りにおいては当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合、「減少・低下・悪化」の割合がともに減っていたことがわかるが、いずれも悪化したと回答する割合の減少幅が大きく、DI全体の改善につながっている。

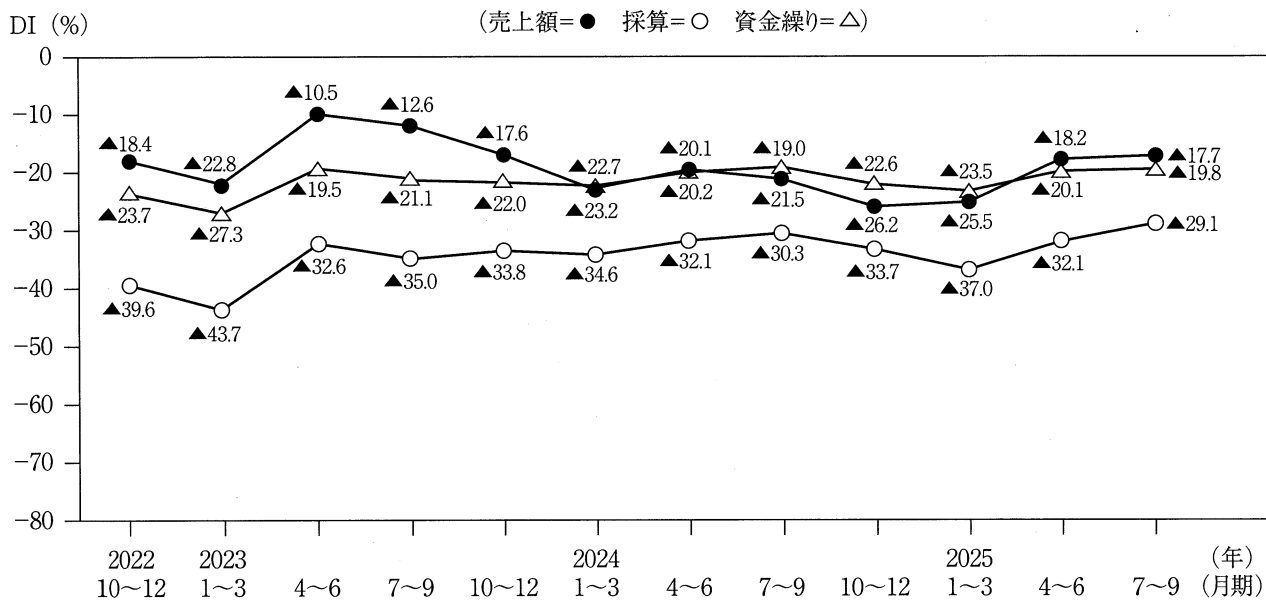
業種別にみた主要3DIは全6業種のうち、売上額で4、採算は5、資金繰りは3業種で改善がみられた。このうち「各種商品小売業」「飲食料品小売業」「家具・建具・じゅう器小売業」では主要3DI全てが上昇しており、中でも「家具・建具・じゅう器小売業」の採算と資金繰りは2桁の改善幅を示した（対前期10.5ポイント、12.1ポイントそれぞれ上昇）。一方で、「織物・衣服・身の回り品小売業」は主要3DI全てが下落し、このうち売上額は他と比べて大きく下落していることがわかる（同-11.9ポイント下落）。

地域別のDIは全8地域中、売上額と資金繰りは4地域、採算はほぼ全ての7地域で上昇した。このうち「北海道」「東北」「近畿」では主要3DI全てが改善しており、「北海道」の売上額（対前期17.7ポイント上昇）、「東北」の売上額（同11.2ポイント上昇）、採算（同10.2ポイント上昇）、は2桁を超える改善幅を示している。一方、「中国」だけは主要3DIが全て悪化していた。従業員規模別は、全5区分中、売上額1、採算3、資金繰り2区分で改善がみられた。このうち比較的規模の大きい「11人～20人以下」では採算（同21.6ポイント上昇）と資金繰り（同11.0ポイント上昇）、「3人～5人以下」では売上額（同11.4ポイント上昇）など、2桁を超える改善幅を示す区分も存在する。また、DIの水準は比較的規模の大きい区分で高い傾向があるが、今回は一番大きい「21人以上」の売上額（15.0）と資金繰り（10.0）は引き続きプラス圏内を維持した。

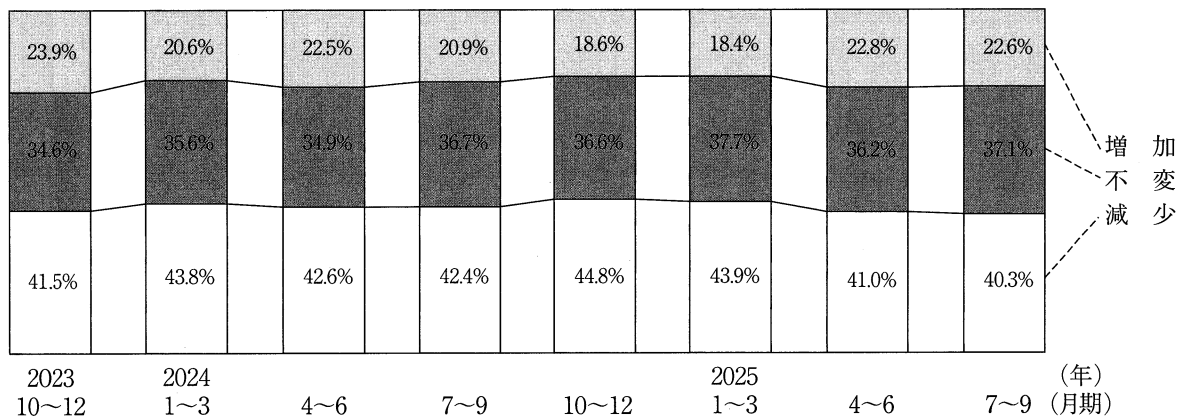
経営上の問題点として指摘される割合は引き続き「仕入単価の上昇」が1位だったが、前回からは0.6%わずかに減少し29.7%となった。2位には前回3位の「需要の停滞」11.7%が浮上したが、指摘する割合は0.2%増加とほぼ横ばい、3位の「消費者ニーズの変化」11.0%は前回から1.3%減少している。また、今回は「人件費の増加」を指摘する割合が1.5%増と他の項目と比べ増加傾向にあり、割合は5.5%であるものの順位は前回の9位から6位に上昇している。

1. 主要3項目の動き

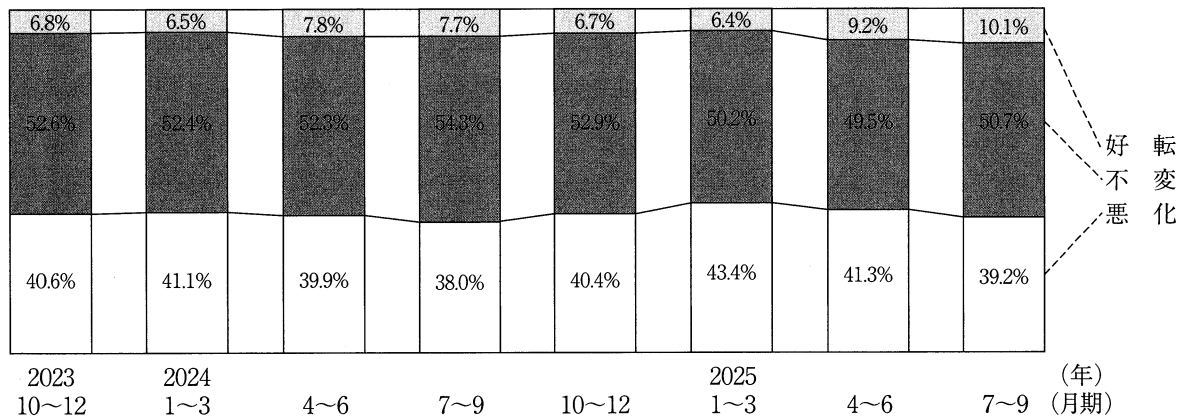
〈図4-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図4-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図4-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

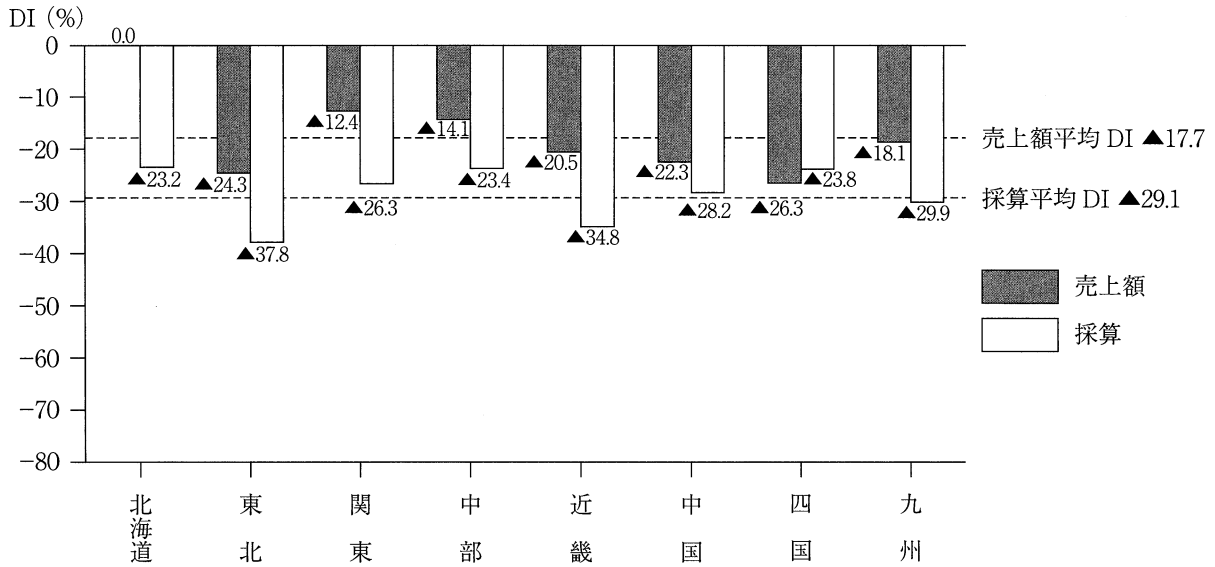
〈表 4 - 1〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2022年	2023年				2024年				2025年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期
全 体	売上額	▲18.4	▲22.8	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	+ 0.5
	採算	▲39.6	▲43.7	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	+ 3.0
	資金繰り	▲23.7	▲27.3	▲19.5	▲21.1	▲22.0	▲22.7	▲20.2	▲19.0	▲22.6	▲23.5	▲20.1	▲19.8	+ 0.3
各種商品	売上額	▲19.7	▲27.7	▲ 4.1	▲ 7.5	▲ 7.7	▲27.6	▲31.4	▲14.9	▲32.2	▲ 8.1	▲11.4	▲10.5	+ 0.9
	採算	▲40.8	▲52.7	▲30.1	▲28.8	▲29.5	▲27.6	▲29.0	▲33.4	▲32.2	▲44.9	▲30.8	▲28.8	+ 2.0
	資金繰り	▲21.4	▲29.6	▲23.6	▲15.4	▲19.7	▲18.6	▲12.8	▲17.4	▲18.6	▲15.1	▲20.2	▲16.2	+ 4.0
織物・衣服・身の回り品	売上額	▲28.9	▲29.4	▲18.0	▲38.2	▲34.9	▲37.0	▲30.8	▲37.9	▲44.1	▲46.1	▲30.3	▲42.2	▲11.9
	採算	▲41.4	▲45.7	▲41.2	▲45.9	▲42.1	▲43.5	▲38.0	▲42.1	▲43.8	▲46.4	▲39.5	▲42.5	▲ 3.0
	資金繰り	▲29.0	▲37.0	▲28.6	▲35.7	▲31.7	▲34.0	▲27.5	▲30.8	▲28.8	▲35.6	▲24.4	▲30.5	▲ 6.1
飲食料品	売上額	▲12.4	▲16.4	+ 2.8	▲ 4.0	▲ 9.8	▲17.2	▲14.3	▲19.1	▲24.2	▲24.9	▲15.9	▲15.4	+ 0.5
	採算	▲38.8	▲45.4	▲30.1	▲35.9	▲35.8	▲34.3	▲33.2	▲34.2	▲36.2	▲38.9	▲37.6	▲33.7	+ 3.9
	資金繰り	▲24.4	▲27.2	▲16.9	▲21.2	▲22.1	▲21.6	▲19.4	▲20.8	▲25.5	▲25.5	▲23.1	▲22.8	+ 0.3
自動車・自転車	売上額	▲25.0	▲40.0	▲19.4	▲34.0	▲31.6	▲11.5	▲11.3	▲15.3	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 2.9	▲11.6	▲ 8.7
	採算	▲35.5	▲40.0	▲20.4	▲20.2	▲27.8	▲27.4	▲17.7	▲11.3	▲16.7	▲12.5	▲12.8	▲ 9.9	+ 2.9
	資金繰り	▲12.1	▲23.3	▲15.5	▲20.2	▲19.6	▲15.8	▲13.5	▲13.4	▲13.5	▲ 6.2	▲ 8.0	▲12.8	▲ 4.8
家具・建具・じゅう器	売上額	▲20.7	▲27.8	▲25.3	▲12.2	▲24.8	▲23.3	▲25.0	▲11.8	▲28.4	▲30.2	▲26.2	▲16.3	+ 9.9
	採算	▲40.8	▲42.0	▲33.2	▲25.0	▲34.8	▲34.0	▲34.1	▲20.4	▲27.8	▲40.9	▲28.0	▲17.5	+10.5
	資金繰り	▲13.7	▲25.9	▲18.3	▲12.8	▲17.0	▲20.2	▲22.0	▲ 8.6	▲14.2	▲25.2	▲21.5	▲ 9.4	+12.1
その他	売上額	▲21.8	▲25.4	▲22.3	▲13.8	▲20.2	▲28.2	▲23.6	▲23.6	▲24.6	▲24.0	▲19.0	▲15.8	+ 3.2
	採算	▲40.2	▲40.5	▲35.4	▲35.8	▲29.5	▲34.2	▲30.7	▲25.8	▲31.0	▲33.0	▲25.7	▲23.7	+ 2.0
	資金繰り	▲25.4	▲25.0	▲20.6	▲19.1	▲20.5	▲22.5	▲20.3	▲16.4	▲20.4	▲20.0	▲15.5	▲16.5	▲ 1.0

3. 地区別の状況

〈図4-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表4-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

地区	項目	2022年	2023年				2024年				2025年				対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
全体	売上額	▲18.4	▲22.8	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	+ 0.5	
	採算	▲39.6	▲43.7	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	+ 3.0	
北海道	売上額	▲28.0	▲32.0	▲20.5	▲2.4	▲6.1	▲7.5	▲12.0	▲20.0	▲10.4	▲19.2	▲17.7	± 0.0	+17.7	
	採算	▲42.0	▲42.8	▲37.4	▲25.3	▲30.4	▲25.3	▲31.7	▲33.4	▲27.0	▲36.2	▲28.9	▲23.2	+ 5.7	
東北	売上額	▲35.8	▲35.2	▲13.8	▲17.5	▲29.9	▲32.9	▲31.2	▲37.9	▲38.0	▲42.2	▲35.5	▲24.3	+11.2	
	採算	▲50.2	▲50.0	▲43.7	▲43.4	▲41.5	▲39.9	▲43.2	▲40.5	▲45.5	▲54.2	▲48.0	▲37.8	+10.2	
関東	売上額	▲14.9	▲25.0	▲6.6	▲11.6	▲16.5	▲19.6	▲14.3	▲16.9	▲16.4	▲21.2	▲8.5	▲12.4	▲3.9	
	採算	▲38.3	▲43.1	▲29.6	▲34.0	▲33.9	▲31.2	▲29.9	▲27.8	▲30.2	▲31.7	▲28.2	▲26.3	+ 1.9	
中部	売上額	▲9.1	▲16.5	▲12.8	▲8.1	▲23.7	▲22.8	▲24.0	▲14.8	▲27.0	▲15.6	▲12.6	▲14.1	▲1.5	
	採算	▲37.7	▲43.2	▲36.2	▲32.6	▲36.5	▲37.0	▲32.1	▲28.7	▲28.7	▲28.6	▲23.6	▲23.4	+ 0.2	
近畿	売上額	▲14.3	▲23.2	▲16.2	▲19.9	▲24.1	▲25.3	▲21.9	▲25.5	▲31.8	▲29.0	▲22.9	▲20.5	+ 2.4	
	採算	▲36.0	▲48.3	▲32.3	▲38.0	▲30.7	▲37.1	▲36.0	▲35.2	▲35.1	▲40.4	▲36.2	▲34.8	+ 1.4	
中国	売上額	▲25.0	▲25.1	▲16.0	▲11.9	▲18.0	▲28.8	▲23.6	▲23.7	▲31.8	▲30.5	▲16.3	▲22.3	▲6.0	
	採算	▲39.4	▲38.2	▲33.4	▲39.4	▲36.2	▲39.5	▲29.3	▲27.0	▲34.3	▲36.4	▲27.6	▲28.2	▲0.6	
四国	売上額	▲29.6	▲23.5	▲18.5	▲24.8	▲23.1	▲31.5	▲26.2	▲31.3	▲42.1	▲31.5	▲22.7	▲26.3	▲3.6	
	採算	▲49.1	▲51.8	▲36.3	▲36.4	▲40.9	▲42.7	▲33.8	▲30.9	▲40.2	▲41.3	▲29.8	▲23.8	+ 6.0	
九州	売上額	▲8.0	▲10.3	+ 3.2	▲4.1	+ 0.9	▲15.1	▲12.8	▲10.4	▲18.6	▲18.7	▲18.7	▲18.1	+ 0.6	
	採算	▲33.1	▲36.3	▲23.5	▲27.7	▲23.9	▲26.2	▲25.2	▲24.4	▲30.3	▲33.7	▲33.7	▲29.9	+ 3.8	

小
売
業

4. 従業員規模別の状況

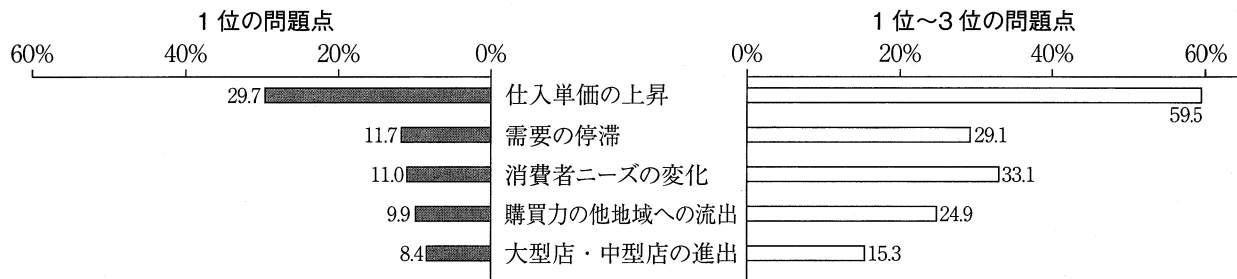
〈表4-3〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(D)

項目	2022年 10～12	2023年				2024年				2025年				対前期
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
全体	売上額	▲18.4	▲22.8	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	+ 0.5
	採算	▲39.6	▲43.7	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	+ 3.0
2人以下	売上額	▲21.8	▲25.7	▲12.5	▲15.0	▲19.7	▲26.4	▲23.5	▲24.5	▲29.2	▲28.2	▲21.0	▲21.8	▲ 0.8
	採算	▲41.4	▲45.7	▲34.2	▲36.5	▲35.6	▲36.1	▲34.2	▲32.9	▲36.5	▲39.3	▲34.1	▲32.2	+ 1.9
3人～ 5人以下	売上額	▲11.9	▲17.1	▲ 8.5	▲ 5.1	▲12.8	▲13.1	▲ 7.8	▲10.0	▲14.4	▲18.7	▲14.7	▲ 3.3	+11.4
	採算	▲37.4	▲39.8	▲31.3	▲30.7	▲29.6	▲29.6	▲23.7	▲19.7	▲22.7	▲27.5	▲26.5	▲16.7	+ 9.8
6人～ 10人以下	売上額	+ 8.8	▲ 3.9	+10.1	▲ 4.2	▲ 4.4	▲14.5	± 0.0	+ 1.6	▲ 9.4	± 0.0	+ 2.7	▲ 6.9	▲ 9.6
	採算	▲19.2	▲28.6	▲12.9	▲38.1	▲25.0	▲33.8	▲21.2	▲18.5	▲23.4	▲31.8	▲18.3	▲26.0	▲ 7.7
11人～ 20人以下	売上額	+17.3	+ 3.3	+ 6.5	± 0.0	± 0.0	▲ 3.2	▲ 2.9	▲25.7	▲30.3	▲24.2	+ 8.1	± 0.0	▲ 8.1
	採算	▲28.6	▲36.7	▲32.3	▲25.8	▲22.6	▲26.6	▲30.3	▲20.6	▲25.0	▲32.2	▲24.3	▲ 2.7	+21.6
21人～ 50人以下	売上額	+12.5	+31.3	+37.5	+33.3	+20.0	+20.0	▲28.5	▲ 8.3	+ 9.1	+27.2	+45.0	+15.0	▲30.0
	採算	▲18.8	± 0.0	+18.7	+33.4	+13.3	▲ 6.7	▲28.6	▲41.7	± 0.0	▲18.2	▲10.0	▲20.0	▲10.0

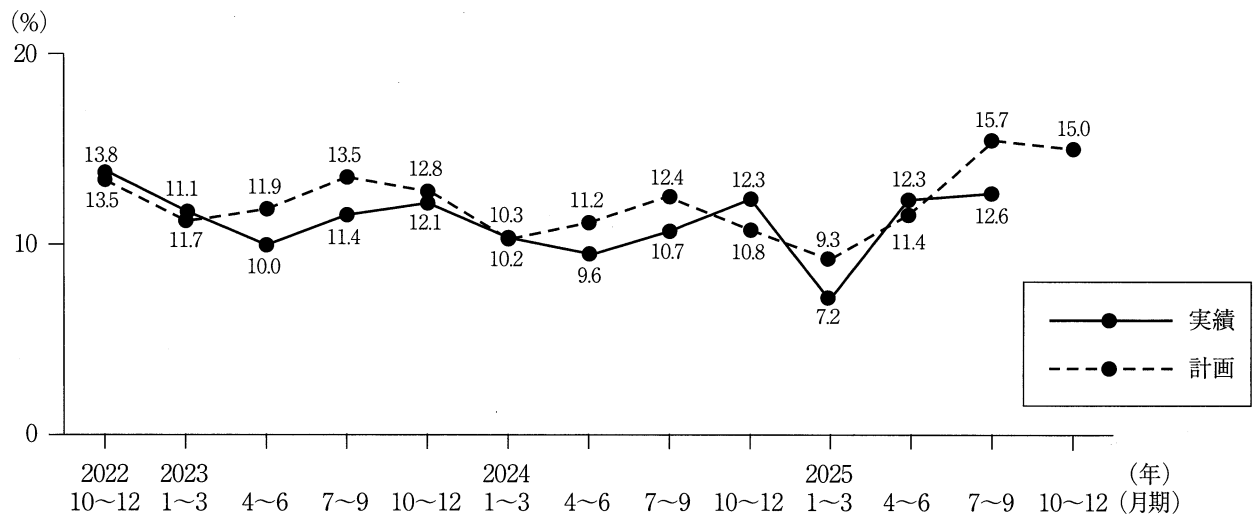
5. 経営上の問題点

〈図4-5〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図4-6〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表4-4〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2024年			2025年			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実施した		9.6	10.7	12.3	7.2	12.3	12.6
		11.2	12.4	10.8	9.3	11.4	15.7
	土地	4.4	4.4	5.0	3.9	3.8	4.0
		8.5	5.3	6.1	11.2	5.8	4.7
	店舗	19.2	16.8	18.4	11.2	15.8	15.0
		26.0	23.2	20.5	23.4	21.5	22.7
	販売設備	36.9	28.3	30.3	26.3	25.3	31.0
		34.5	39.5	28.8	31.5	33.5	36.0
	車両・運搬具	21.2	22.6	28.4	21.7	26.8	25.2
		17.9	26.6	23.1	25.4	29.3	19.8
計画している	付帯施設	17.2	16.4	14.9	15.8	12.1	15.7
		17.4	16.7	18.3	16.8	14.5	15.9
	OA機器	20.7	17.7	19.5	25.0	22.6	22.6
		18.3	24.7	20.1	20.3	21.5	21.2
	福利厚生施設	2.0	0.9	0.8	1.3	1.5	1.5
		1.7	3.0	1.7	2.5	1.7	1.5
	その他	14.3	13.7	13.4	13.8	12.8	11.7
		12.8	10.6	13.1	11.2	9.1	12.7
実施していない	90.4	89.3	87.7	92.8	87.7	87.4	
計画していない	88.8	87.6	89.2	90.7	88.6	84.3	

サービス業

売上額 DI の水準は複数の分野においてプラス圏内で推移

2025年7～9月期のサービス業の主要3DIは、売上（収入）額DIはマイナス0.9（前期比2.3ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス20.8（同1.1ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス10.2（同1.4ポイント上昇）といずれも改善した。中でも売上額の改善幅は他の業種を比較しても大きいことがわかる。DIを1年前の水準と比較すると、売上はプラス0.1ポイントとほぼ横ばい、採算は1.3ポイント、資金繰りは1.1ポイントいずれも上回っていた。DIの内訳をみると、主要3DI全てで当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が増加している。「減少・低下・悪化」の割合も横ばい、ないしは減少を示しており、今回のDI全体の改善に寄与している。

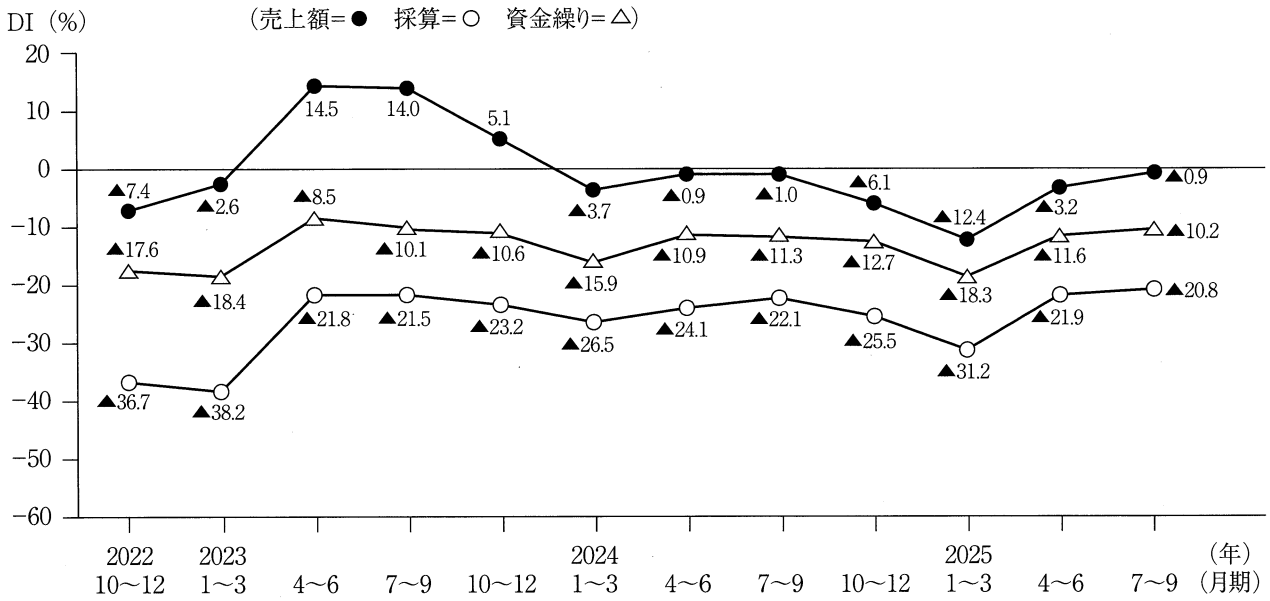
業種別の主要3DIは全6業種のうち売上額と採算が4業種、資金繰りは3業種で前期より改善した。このうち「宿泊業」は主要3DI全てが改善し、なかでも売上額が2桁の改善幅を示したことにより（対前期11.9ポイント上昇）、水準自体もプラス圏内に浮上した（7.4）。また、売上額的水準は他にも「飲食店」と「その他サービス業」でプラスを維持している（それぞれ4.9、0.9）。

地域別では、全8地域中、売上額と採算は6地域、資金繰りは5地域でDIが改善したが、「北海道」「中部」「四国」は主要3DI全てが改善し、中でも「北海道」の売上額は対前期で14.0ポイントと2桁の改善幅を示している。また、売上額DIに関しては、「北海道」（4.7）「関東」（4.4）「中部」（7.2）「四国」（2.6）「九州」（0.2）と幅広い地域で水準がプラス圏内に浮上している。従業員規模別でも、全5区分中、売上額は4、採算2、資金繰りは全ての5区分で改善がみられた。売上額的水準自体は一番小さい「2人以下」を除く4区分でプラスを維持していることに加え、「11人～20人以下」の資金繰りもプラス圏内に上昇した（4.3）。

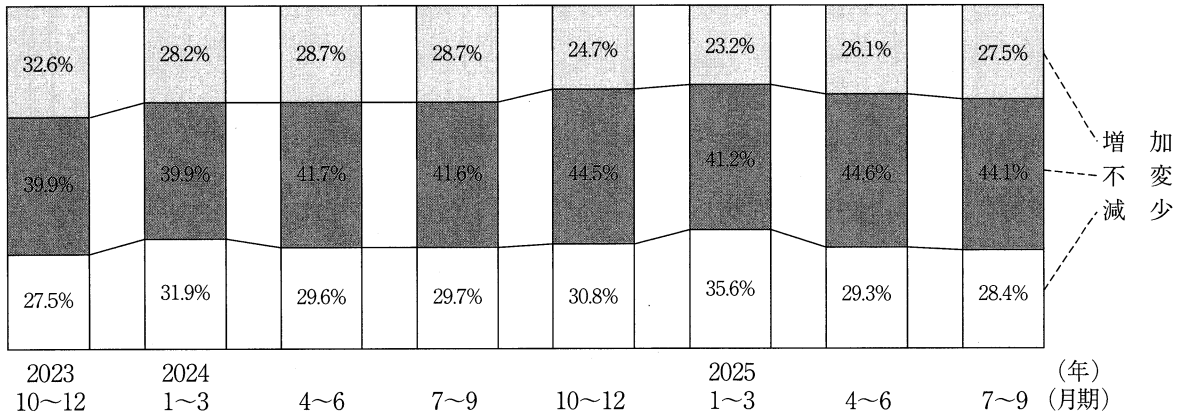
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘される割合が一番多かったのは引き続き「材料等仕入単価の上昇」だが、前回からはさらに2.6%減少し30.4%という結果であった。以降の順位は前回と変わらず、2位「利用者ニーズの変化」が0.6%増の10.9%、3位「店舗施設の狭隘・老朽化」が0.1%増の10.1%と続く。また、順位は7位で前回と変わらないものの、今回は「人件費の増加」を指摘する割合が2.3%増と、他の項目と比べて増加していることが特徴的であった（7.9%）。

1. 主要3項目の動き

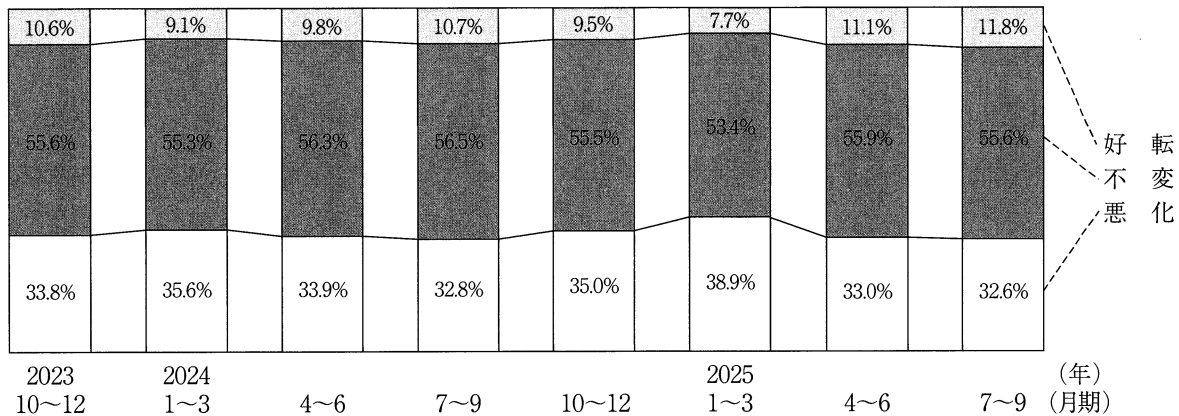
〈図5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



サービス業

2. 業種別の状況

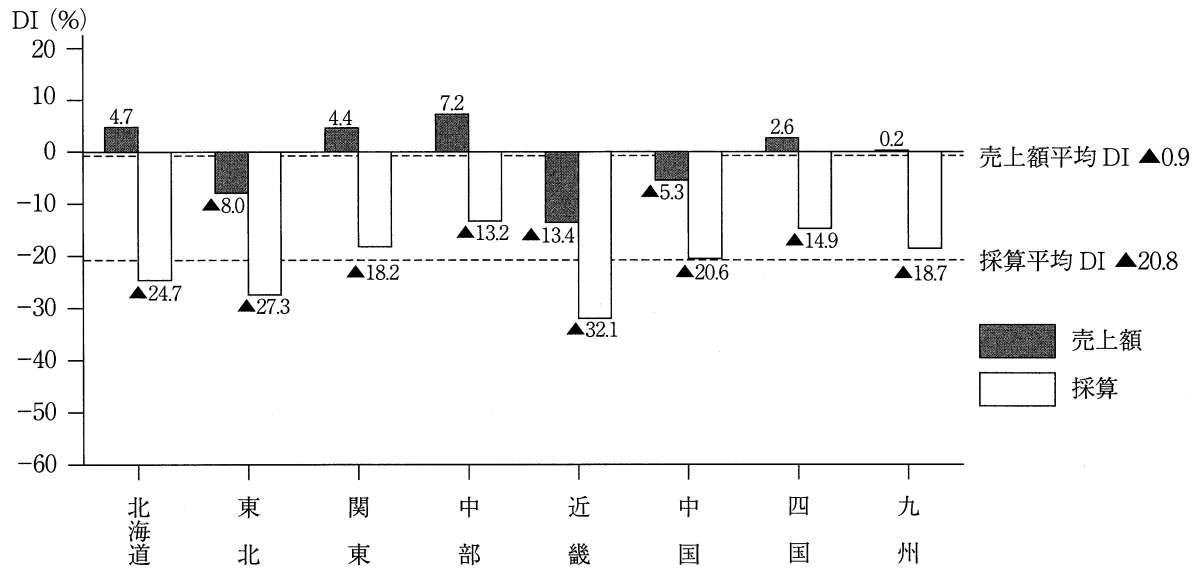
(表5-1) 業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業種	項目	2022年	2023年				2024年				2025年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期
全体	売上額	▲ 7.4	▲ 2.6	+14.5	+14.0	+ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	+ 2.3
	採算	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	+ 1.1
	資金繰り	▲17.6	▲18.4	▲ 8.5	▲10.1	▲10.6	▲15.9	▲10.9	▲11.3	▲12.7	▲18.3	▲11.6	▲10.2	+ 1.4
飲食店 (一般・遊興)	売上額	+ 7.4	+17.8	+44.5	+42.3	+27.1	+14.8	+11.9	+ 9.4	▲ 1.0	▲ 8.6	+ 5.4	+ 4.9	▲ 0.5
	採算	▲45.6	▲48.4	▲21.5	▲20.9	▲26.5	▲28.3	▲29.4	▲27.7	▲34.9	▲41.5	▲32.5	▲30.7	+ 1.8
	資金繰り	▲20.7	▲23.2	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 9.9	▲15.3	▲12.3	▲12.5	▲17.0	▲24.2	▲16.3	▲15.6	+ 0.7
宿泊業	売上額	+27.8	+17.0	+29.1	+34.2	+ 9.0	▲ 6.5	▲ 0.9	+ 7.4	+ 5.4	▲ 7.5	▲ 4.5	+ 7.4	+11.9
	採算	▲24.0	▲38.9	▲19.5	▲15.5	▲20.7	▲31.2	▲30.2	▲26.5	▲24.9	▲34.7	▲25.5	▲21.2	+ 4.3
	資金繰り	▲ 7.2	▲15.2	▲ 8.6	▲ 5.0	▲11.6	▲21.1	▲13.0	▲ 9.3	▲13.7	▲22.7	▲17.3	▲ 7.8	+ 9.5
運送業	売上額	+ 3.8	+ 1.2	± 0.0	+12.2	+13.6	▲22.5	+11.4	▲ 2.6	+15.0	± 0.0	▲11.1	▲11.0	+ 0.1
	採算	▲25.7	▲35.0	▲18.7	▲28.4	▲20.0	▲20.0	▲19.0	▲25.0	▲ 5.1	▲20.6	▲18.5	▲23.5	▲ 5.0
	資金繰り	▲14.1	▲12.5	▲11.3	▲ 7.3	▲ 7.4	▲12.5	▲ 2.5	+ 1.3	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 9.9	▲ 3.8
自動車 整備業	売上額	▲25.7	▲20.8	▲ 5.6	▲10.2	▲ 9.2	▲16.9	▲ 9.0	▲ 6.4	▲13.7	▲ 5.1	+ 0.8	± 0.0	▲ 0.8
	採算	▲36.8	▲36.5	▲26.2	▲27.2	▲23.0	▲27.1	▲22.2	▲16.6	▲21.1	▲21.0	▲15.4	▲14.0	+ 1.4
	資金繰り	▲18.5	▲17.7	▲11.5	▲14.4	▲11.8	▲16.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲10.5	▲13.5	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 0.7
洗濯・ 理美容業	売上額	▲26.2	▲20.5	▲ 6.0	▲ 5.5	▲11.8	▲15.4	▲15.8	▲14.9	▲19.2	▲27.8	▲15.6	▲10.9	+ 4.7
	採算	▲38.0	▲37.4	▲25.3	▲23.8	▲25.1	▲28.9	▲24.0	▲23.8	▲27.5	▲31.1	▲19.6	▲16.8	+ 2.8
	資金繰り	▲19.5	▲19.6	▲12.2	▲14.4	▲13.1	▲17.9	▲13.9	▲13.3	▲11.8	▲17.8	▲ 9.7	▲ 9.8	▲ 0.1
その他	売上額	▲11.5	▲ 9.6	+ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 6.1	+ 1.2	+ 1.0	+ 0.7	▲ 6.0	▲ 1.1	+ 0.9	+ 2.0
	採算	▲26.3	▲22.7	▲15.4	▲15.8	▲15.5	▲17.2	▲14.1	▲11.0	▲12.1	▲19.7	▲11.4	▲14.1	▲ 2.7
	資金繰り	▲14.3	▲11.0	▲ 5.8	▲10.7	▲ 7.0	▲10.9	▲ 6.0	▲ 9.7	▲ 8.6	▲11.8	▲ 8.4	▲ 5.0	+ 3.4

3. 地区別の状況

〈図5-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2022年	2023年				2024年					2025年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期	
全体	売上額	▲7.4	▲2.6	+14.5	+14.0	+5.1	▲3.7	▲0.9	▲1.0	▲6.1	▲12.4	▲3.2	▲0.9	+2.3	
	採算	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	+1.1	
北海道	売上額	▲14.6	▲8.5	▲9.0	+8.2	▲7.2	▲13.4	▲13.5	▲12.8	▲2.8	▲21.5	▲9.3	+4.7	+14.0	
	採算	▲29.1	▲37.2	▲34.0	▲24.6	▲34.2	▲30.8	▲31.7	▲26.6	▲22.5	▲45.5	▲28.0	▲24.7	+3.3	
東北	売上額	▲18.7	▲17.1	+11.7	+18.3	▲0.6	▲7.6	▲8.4	▲1.2	▲15.4	▲22.5	▲12.3	▲8.0	+4.3	
	採算	▲42.8	▲46.7	▲29.7	▲19.4	▲26.7	▲33.4	▲30.6	▲25.0	▲33.7	▲43.3	▲32.5	▲27.3	+5.2	
関東	売上額	+3.0	+3.3	+19.0	+20.5	+10.5	+1.2	+2.0	▲0.5	▲5.1	▲3.9	+5.4	+4.4	▲1.0	
	採算	▲34.9	▲38.6	▲20.3	▲17.8	▲21.4	▲24.4	▲24.3	▲21.2	▲24.5	▲26.7	▲17.5	▲18.2	▲0.7	
中部	売上額	▲6.7	▲1.4	+4.4	+12.8	+6.7	▲11.0	+1.8	+0.3	+1.8	▲4.7	+2.6	+7.2	+4.6	
	採算	▲42.5	▲40.6	▲23.9	▲25.2	▲28.7	▲35.0	▲20.0	▲17.2	▲17.8	▲25.0	▲15.1	▲13.2	+1.9	
近畿	売上額	▲14.8	▲8.4	+13.3	+2.0	+2.2	▲2.0	▲4.0	▲1.1	▲7.5	▲17.9	▲13.0	▲13.4	▲0.4	
	採算	▲40.4	▲39.7	▲24.3	▲32.1	▲28.7	▲28.5	▲27.0	▲26.9	▲32.4	▲36.9	▲34.0	▲32.1	+1.9	
中国	売上額	▲16.2	▲4.4	+16.3	+3.5	+3.6	▲8.4	▲7.4	▲3.9	▲3.6	▲22.3	▲9.3	▲5.3	+4.0	
	採算	▲35.6	▲37.3	▲15.8	▲25.0	▲16.9	▲23.1	▲24.6	▲19.4	▲24.7	▲30.1	▲19.1	▲20.6	▲1.5	
四国	売上額	▲10.1	▲8.3	+17.8	+14.5	+0.4	▲9.6	▲7.3	▲8.2	▲10.9	▲23.1	▲1.7	+2.6	+4.3	
	採算	▲36.9	▲41.6	▲24.2	▲21.3	▲22.6	▲22.5	▲25.1	▲22.6	▲19.2	▲37.1	▲16.1	▲14.9	+1.2	
九州	売上額	▲1.8	+6.9	+20.3	+18.0	+8.0	+3.3	+9.0	+5.3	▲6.0	▲6.8	▲2.2	+0.2	+2.4	
	採算	▲30.4	▲28.7	▲14.9	▲14.9	▲16.9	▲20.7	▲18.1	▲21.6	▲25.6	▲24.5	▲19.8	▲18.7	+1.1	

4. 従業員規模別の状況

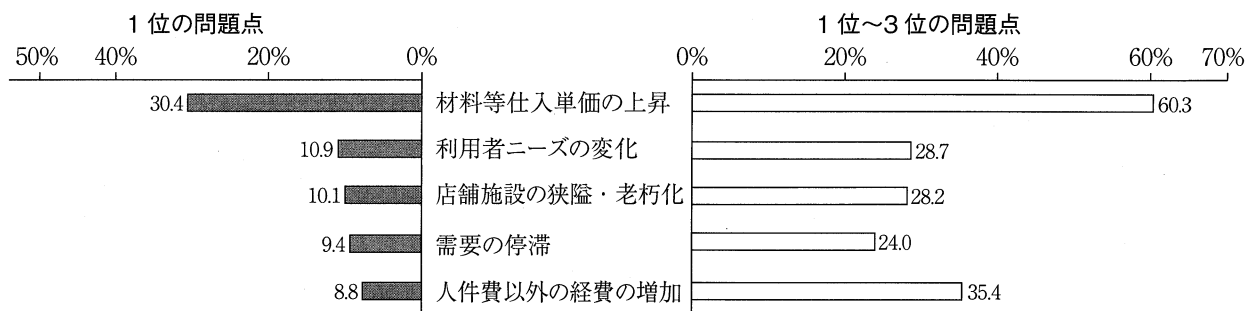
〈表5-3〉従業員規模別の動き（売上額・採算） ー前年同期比ー

(DI)

	項目	2022年	2023年				2024年				2025年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲7.4	▲2.6	+14.5	+14.0	+5.1	▲3.7	▲0.9	▲1.0	▲6.1	▲12.4	▲3.2	▲0.9	+2.3
	採算	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	+1.1
2人以下	売上額	▲10.4	▲4.8	+12.9	+12.4	+3.2	▲4.4	▲3.7	▲3.8	▲8.1	▲15.3	▲5.2	▲4.0	+1.2
	採算	▲38.3	▲39.3	▲22.1	▲21.8	▲24.2	▲27.1	▲26.8	▲23.9	▲26.4	▲32.0	▲24.1	▲22.9	+1.2
3人～ 5人以下	売上額	±0.0	+1.6	+22.7	+19.5	+10.8	▲1.0	+8.8	+9.1	▲2.1	▲4.3	+1.7	+10.1	+8.4
	採算	▲32.3	▲39.9	▲23.1	▲18.4	▲20.4	▲27.7	▲16.0	▲17.1	▲27.9	▲31.7	▲17.7	▲14.5	+3.2
6人～ 10人以下	売上額	▲1.7	+3.3	+16.7	+10.8	+6.9	▲11.3	+9.0	+5.2	+5.3	+3.4	+11.7	+6.3	▲5.4
	採算	▲29.7	▲23.6	▲18.4	▲20.8	▲14.5	▲21.8	▲11.7	▲13.1	▲14.2	▲24.4	▲7.3	▲9.0	▲1.7
11人～ 20人以下	売上額	+18.3	+13.7	+9.2	+25.8	+20.0	+3.8	+7.2	+12.7	+5.4	+8.9	+2.9	+10.0	+7.1
	採算	▲32.4	▲35.6	▲18.5	▲32.8	▲23.6	▲21.2	▲20.4	▲14.8	▲11.0	▲23.2	▲2.9	▲11.6	▲8.7
21人～ 50人以下	売上額	+12.8	+16.6	+19.5	+35.2	+22.2	+19.4	+30.3	+21.7	+18.0	▲2.7	±0.0	+29.4	+29.4
	採算	▲27.7	▲18.8	▲5.6	▲16.2	▲25.0	±0.0	+12.1	▲2.7	+2.5	▲8.1	▲17.1	▲17.7	▲0.6

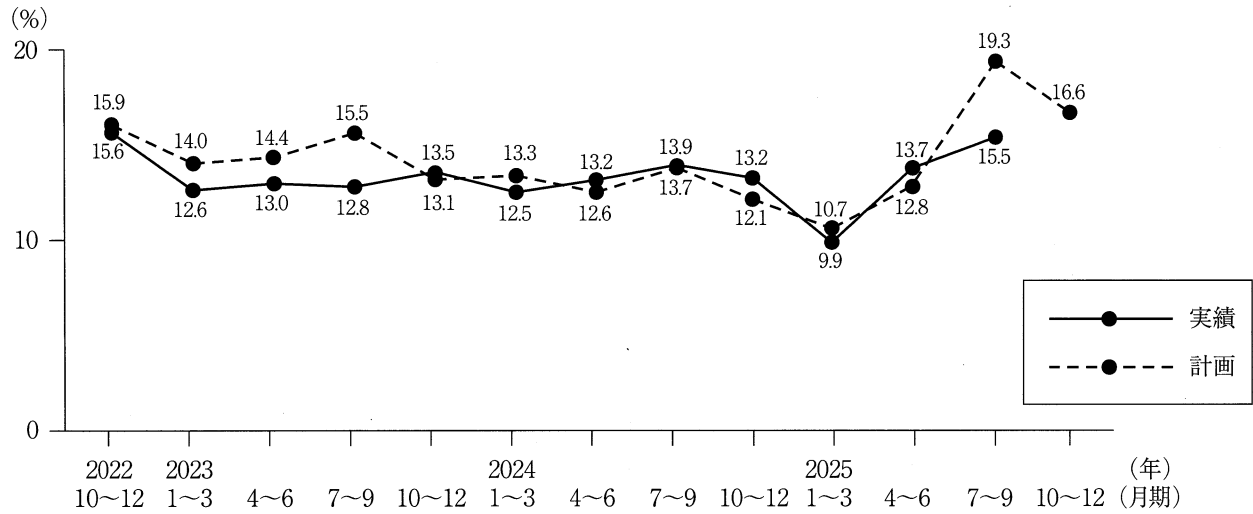
5. 経営上の問題点

〈図5-5〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図5-6〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表5-4〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2024年			2025年			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実施した		13.2	13.9	13.2	9.9	13.7	15.5
		12.6	13.7	12.1	10.7	12.8	19.3
	土地	3.2	4.0	5.8	5.2	5.3	5.3
		4.2	6.9	6.9	6.8	7.6	7.6
	建物	16.4	17.0	16.8	14.3	14.8	13.5
		25.4	21.4	27.5	23.9	20.1	20.2
計画している	サービス	34.5	33.6	30.9	29.7	33.3	27.2
		35.3	40.1	34.4	33.3	35.0	37.4
	車両・運搬具	23.1	20.8	22.5	21.3	25.1	22.3
		22.3	18.4	19.2	23.0	21.1	22.2
	付帯施設	17.2	16.0	15.2	18.9	13.8	17.4
		14.7	17.1	14.3	17.8	17.6	16.7
	OA機器	17.0	13.8	16.5	19.6	19.3	19.2
		16.9	14.8	17.2	17.5	20.1	13.7
福利厚生施設	2.9	0.5	2.4	2.1	1.8	1.3	
	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	0.9	
その他	11.9	16.0	16.0	13.6	14.0	14.8	
	16.7	14.3	13.2	14.2	12.5	13.7	
実施していない	86.8	86.1	86.8	90.1	86.3	84.5	
計画していない	87.4	86.3	87.9	89.3	87.2	80.7	

2025年7～9月期

中小企業景況調査報告書

2025年10月

全 国 商 工 会 連 合 会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997